



Our Medium-Term Management Plan:
**Current Progress,
Long-Term Potential**

シ オ ノ ギ
ア ニ ュ ア ル
レ ポ ー ト

2008

2 0 0 8 年 3 月 期



塩野義製薬株式会社

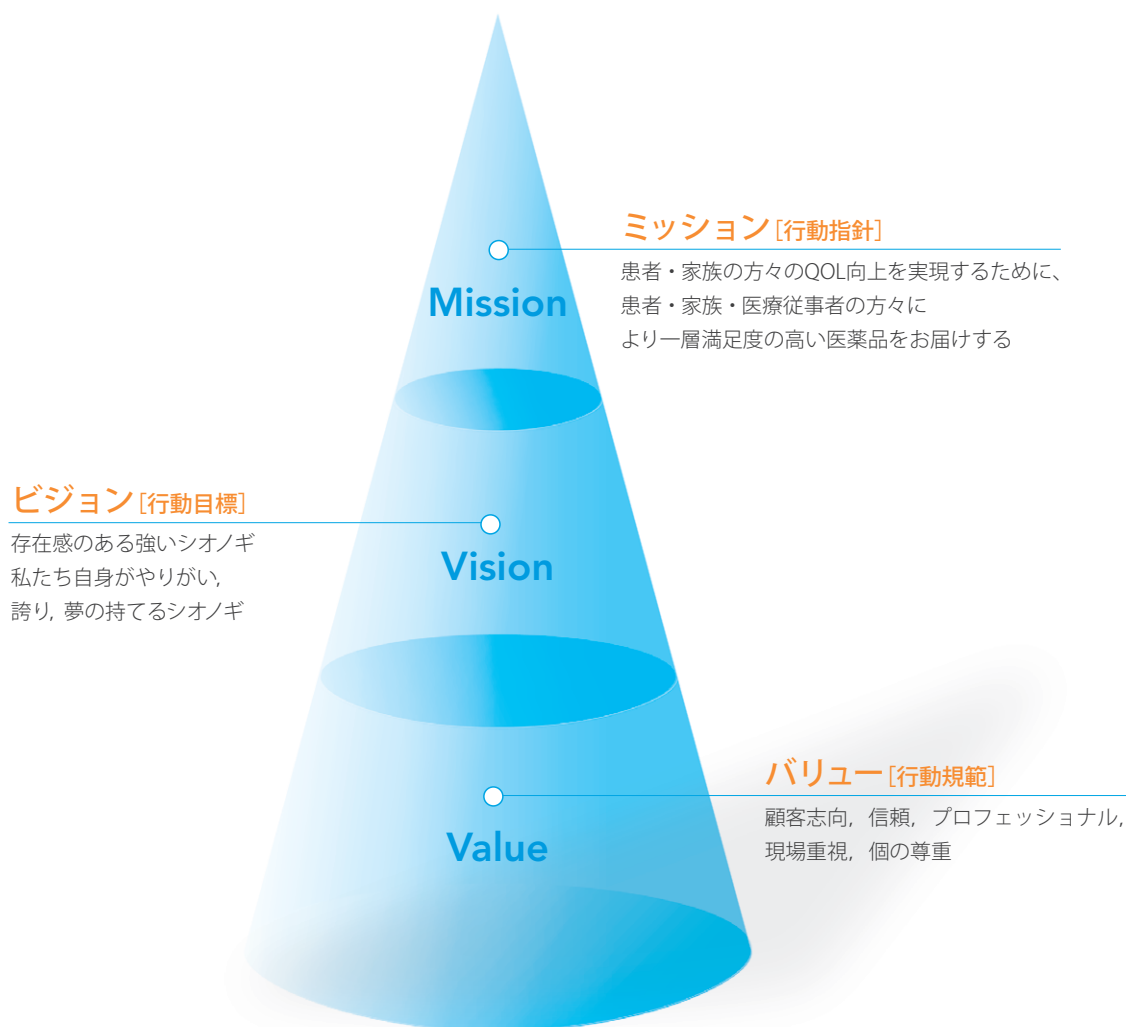
シオノギの基本方針 (1957年制定)

シオノギの目的 シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。

そのために 益々よい薬を創り出さねばならない。
益々よい薬を造らねばならない。
益々よい薬を益々多くの人々に知らせ、使って貰わねばならない。
創り、造り、売ることを益々経済的にやりとげねばならない。

そのために シオノギの人々のあらゆる技術が日々休むことなく向上せねばならない。
シオノギの人々が、人間として日々休むことなく向上しなければならない。

その結果 シオノギの人々は日々の仕事と生活に益々生甲斐を感じる。
シオノギの人々の生活の仕方が益々改善せられる。
シオノギの人々の生活が益々豊かになる。



シオノギの行動方針

編集方針

本アニュアルレポート2008は、ステークホルダーの皆さまにシオノギをご理解いただくための重要なツールとして位置づけ、シオノギが展開する諸活動について、事業、社会、環境面の活動をご報告するものです。

誌面の構成にあたっては、できる限り分かりやすいレポートとなるように努めました。詳細内容や関連情報は、シオノギホームページ(<http://www.shionogi.co.jp/>)でも紹介しています。

対象期間

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の実績を中心として、同期間以降の活動内容も含んでいます。

対象組織

塩野義製薬(株)、連結子会社11社および関連会社5社を合わせたシオノギグループ17社を対象としています。

環境活動については、塩野義製薬(株)の全事業所と国内外子会社8社を報告対象範囲として作成しています。この報告における「シオノギ」はシオノギ単体およびシオノギ事業所敷地内子会社を、「国内子会社」は国内生産子会社2社(武州製薬(株)、日亜薬品工業(株))および国内非生産子会社2社(シオノギ総合サービス(株)、(株)最新医学社)を、「海外子会社」は台湾塩野義製薬股份有限公司を、示しています。「シオノギグループ」はこれらすべての会社を示します。

数値、グラフに関する注意事項

本冊子に記載している数値は、表示桁数未満を四捨五入しています。この結果、個々の数値の合計値は、一致しない場合があります。

目次

連結財務ハイライト	2
ごあいさつ	3
社長インタビュー	4
コーポレート・ガバナンス	9
役員一覧	11

シオノギの事業活動

医薬研究の状況	12
医薬開発の状況	14
シオノギ USAの状況	16
パイプライン一覧表	17
製造の状況	18
セールス・マーケティングの状況	20
知的財産の状況	22

シオノギの社会活動

シオノギのCSR活動	24
信頼性保証と高品質の医薬品製造	25
医薬情報センターによるお問い合わせへの対応	26
「がんの痛み治療」の普及活動への取り組み	27
従業員との関わり	28
社会貢献活動	30

シオノギの環境活動

環境マネジメント	32
シオノギと環境との関わり	33
環境マネジメントシステム	34
第三次シオノギグループ環境行動目標	36
活動実績	38
環境会計	43
サイトデータ	44
環境経営評価意見書	46

財務セクション	47
会社情報	68
事業所／連結子会社	69

将来見通しに関する注意事項

本レポートにおいて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。その情報は、現時点において入手可能な情報から予測した見込み、リスクを伴う想定、実質的に異なる結果を招き得る不確実性に基づくものです。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利や為替レートの変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

リスクや不確実性は、特に既存および開発中の製品に関連した見通し情報に存在します。それらには、臨床試験の完了ならびに中止、規制機関からの承認取得、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念の発生、技術の進歩、重大な訴訟における不利な判決、国内外各国の保健関連制度の改革や法規制などが含まれますが、

これらに限定されるものではありません。

また、既存製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす能力を欠く状況、原材料の入手困難、他社との競合などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項より、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、それを行う意図を有するものではなく、義務を負うものではありません。

なお、本レポートには、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報が含まれておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

連結財務ハイライト

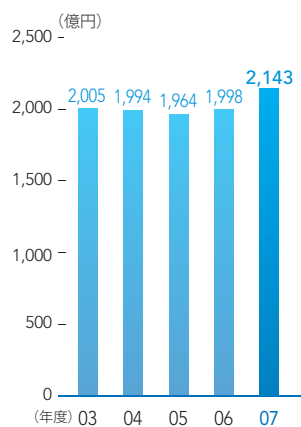
塩野義製薬株式会社および連結子会社

	百万円			増減率(%)	千米ドル ^(注1)
	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期	2008/2007	2008年3月期
会計年度：					
売上高	¥214,268	¥199,759	¥196,389	7.3%	\$2,138,617
営業利益	40,399	28,863	29,226	40.0	403,224
税金等調整前当期純利益	39,963	31,723	38,798	26.0	398,872
当期純利益	25,064	18,595	22,735	34.8	250,165
研究開発費	40,290	37,456	32,257	7.6	402,136
設備投資額	11,661	11,411	5,386	2.2	116,389
減価償却費	10,666	8,798	8,653	21.2	106,458
会計年度末：					
総資産	¥413,704	¥429,569	¥427,683	△3.7%	\$4,129,195
純資産	342,236	345,752	337,434	△1.0	3,415,870
1株当たり情報(円、ドル)：					
当期純利益	¥ 74.21	¥ 54.61	¥ 66.55	35.9%	\$ 0.74
純資産	1,020.31	1,014.73	989.76	0.5	10.18
配当金	22.00	16.00	16.00	37.5	0.22
従業員数(人)	4,982	4,958	4,997		

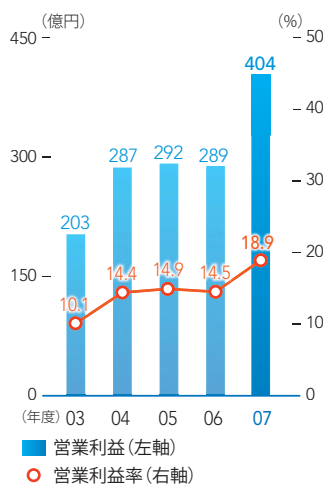
注 1. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2008年3月31日現在におけるおおよその為替レートである1米ドル=100.19円で計算しています。

注 2. 2007年3月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準を適用しています。これに伴い、2006年3月期の数字は新会計基準で組み替えて表示しています。

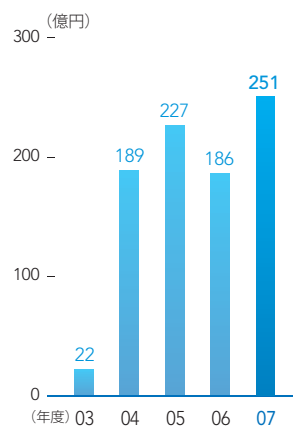
売上高



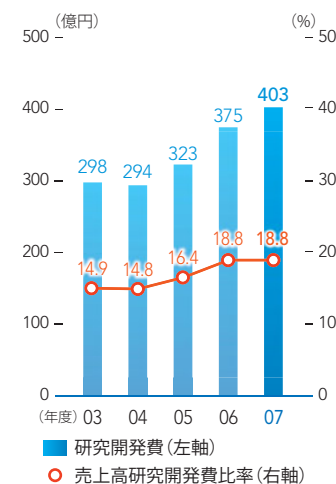
営業利益／営業利益率



当期純利益



研究開発費／売上高研究開発費比率



ごあいさつ

第二次中期経営計画の折り返し地点となる2007年度は、これまで新たに導入・展開してきた施策が着実に成果となって表れ、過去最高益を更新するなど、今後のさらなる成長に向けた大きな足がかりを築くことができました。2008年度は、新しい経営体制のもと、医療用医薬品事業を核としたさらなる成長を目指し、グローバル展開の基盤整備を一層加速させ、第二次中期計画の目標達成に向けて、グループ一丸となってまい進してまいります。



塩野 元三

手代木 功

2007年度の業績

国内医薬品業界は、増大する医療費の抑制に向けて、後発品の使用促進や医療費の包括化など、薬剤費抑制策の一層の強化が図られるとともに、グローバル企業を含めた販売面、研究開発面での競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい事業環境に推移しました。

このような状況におきまして、当社グループは、第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)を、医療用医薬品事業を核として長期的な成長を遂げるための胎動期間と位置づけ、積極的な取り組みを進めてまいりました。この結果、2007年度の連結売上高は2,143億円(前年度比7.3%増)となりました。また、利益面におきましては、医療用医薬品の売上や工業所有権等使用料収入が増加したことにより売上総利益が拡大し、これらが研究開発費や販売費の増加を吸収して、営業利益は404億円(前年度比40%増)と過去最高となり、当期純利益は251億円(同34.8%増)となりました。

当社の利益分配につきましては、中長期的な視点での企業価値増大を図るための積極的な事業投資を行いつつ、業績の拡大に応じて配当を安定的に向上させていくことを基本方針としております。これに基づき、2007年度の期末配当金は、1株当たり12円とし、中間配当金と合わせまして、前年度より6円増配の年間22円といたしました。この結果、連結配当性向は29.6%となりました。

企業価値の増大に向けて

2008年4月1日に、手代木功が代表取締役社長に就任いたしました。当社がさらに発展していくためには、引き続き、開発パイプラインの充実と国内販売力の強化に注力しつつ、グローバルな開発・販売体制を構築していくことが不可欠となっております。今後は、手代木社長を中心とする新経営体制のもと、第二次中期計画の目標達成に注力するとともに、中長期的な成長を目指して、グローバル化に向けた対応をより積極的に推進してまいります。

今後とも、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年8月

代表取締役会長

塩野元三

代表取締役社長

手代木功



代表取締役社長
手代木 功

2008年4月に社長に就任した手代木 功から、第二次中期経営計画の進捗・成果と、2008年度以降のシオノギの経営戦略についてご説明いたします。

修正計画の初年度でもあった2007年度を振り返って、どのように評価していますか。

2007年4月に第二次中期経営計画の修正計画を発表しましたが、その初年度の2007年度は、是が非でも目標を達成するという強い意思を持った塩野現会長のリーダーシップによって、これまでにシオノギが展開してきた改革と成長戦略により構築した事業基盤をベースに、研究開発・営業活動ともに順調に進展させることができ、結果として増収・増益を果たし、特に利益面では上場来の最高益を上げることができました。

研究開発面では、感染症、疼痛、メタボリックシンドロームの重点3領域と、アレルギー治療薬などのフロンティア領域にリソースを集中的に投入しました。期待のS-2367(抗肥満薬)は後期第二相臨床(フェーズIIb)試験に、S-777469(アトピー性皮膚炎治療薬)およびS-021812(抗インフルエンザ薬)は前期第二相臨床(フェーズIIa)試験に、S-349572(抗HIV薬)は第一相臨床(フェーズI)試験に、計画通りそれぞれの開発ステージを進捗させることができました。

営業面では、主力製品の高コレステロール血症治療薬「クレストール®」を中心にリソースを集中的に投入することで、売上を伸長させることができました。国内医薬品市場は、医療費の包括化、薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進など、厳しい環境が続いています。こうした中で、「クレストール®」がスタチン系の高コレステロール血症治療薬としては6番目に上市されたスタチンであるにも関わらず、前年比で大きく伸長し100億円を超える製品に育ったことは、非常に意義深いと考えます。その結果、2007年度は、国内の医療用医薬品販売で8年ぶりの増収を果たし、プロモーション品目の絞り込みが大きな成果をもたらすという確信を持つことができました。

また、この成果は、「クレストール®」などの新製品を中心としたMR(医薬情報担当者)に対する新しい業績評価の導入をはじめ、特定機能病院を担当するMR向けの特別トレーニングプログラムの実施や、臨床医向けの講演会・フォーラムの開催などのさまざまな新しい施策を着実に実行し、「病院に強

いシオノギ」といわれていたカルチャーを取り戻すべく、営業活動に注力した結果の表れでもあると評価しています。

その一方で、いくつかの課題も残りました。戦略品目では「クレストール®」、がん疼痛治療薬「オキシコンチン®」、アレルギー性疾患治療剤「クラリチン®」などが好調であった半面、同じ戦略品目として販売拡大を目指していたカルバペネム系抗生物質「フィニバックス®」やニューキノロン系抗菌剤「アベロックス®」の販売が計画未達に終わったことや、原油高や原材料価格高騰という外部要因の影響があったとはいえ、製造原価低減の目標を達成できなかったことは、今後取り組んでいかなければならない大きな課題であると認識しています。

海外展開の加速を最重要課題と考えた塩野現会長からのバトンを引き継いだわけですが、新社長としてのミッションと、5～10年後のシオノギの持続的な成長に向けた考えをお聞かせください。

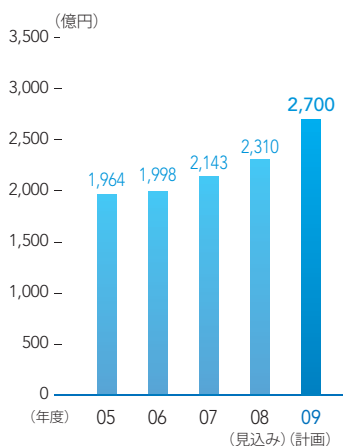
海外事業展開については、塩野会長が社長に就任した1999年に、今後の国内医療用医薬品市場の縮小を見据え、医療用医薬品事業に集中して海外展開を果たすという将来戦略が打ち立てられました。海外進出ができる体制づくりということで、医療用医薬品を中心とした事業構造の改革と、少なくとも6～7品目の自社創製品が常に臨床開発ステージにある

ような研究開発体制への改革を、第一次、第二次中期計画を通して着実に実行してきました。現在、開発パイプラインが充実し、海外展開を本格化する時期が到来したわけですから、会長の塩野からバトンを引き継いだ私の責務は、強固な海外事業基盤をつくっていくことであると認識しています。

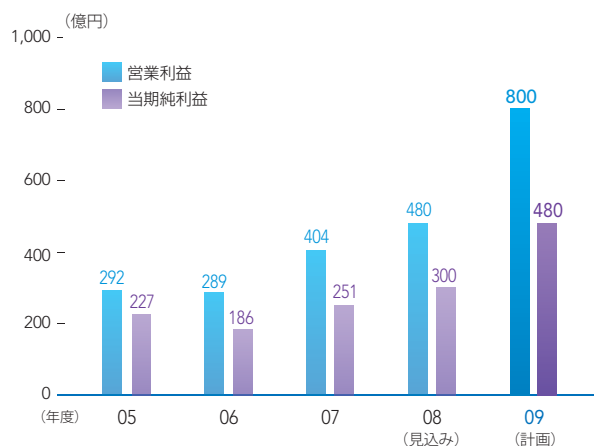
もう少し具体的に申し上げますと、現在は、「クレストール®」のロイヤルティ収入が順調で、それがそのまま営業利益の伸長につながり、2009年度には、ロイヤルティ収入は600億円まで増加するものと見込んでいます。しかし、2016～2017年にかけて「クレストール®」の特許が切れるため、この600億円を補って持続的に成長していけるような体制を今後8年間で構築していくことが、私に課せられた最大のミッションだと考えています。

シオノギの持続的な成長のためには、この8年間で、グローバルに通用する成長力の大きな自社製品を、少なくとも2～3品目は上市し、それらの売上を伸ばせる事業基盤を整えておくことが重要となります。2016～2017年の時点で一定規模の売上を見込むためには、逆算すると、その5年前までに承認申請し、3年前までには承認取得し販売を開始することが必要であり、第二次中期計画の最終年度である2009年度末に、臨床試験をフェーズⅡ試験からフェーズⅢ試験のステージに進められたものがその候補となります。現在のパイプラインで

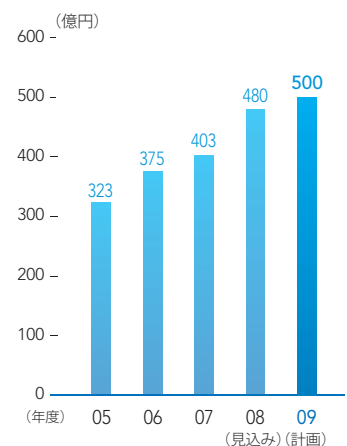
売上高



営業利益・当期純利益



研究開発費



は、S-2367、S-777469、S-349572などに続いて、フェーズⅠ試験実施中のS-888711（血小板減少症治療薬）、S-555739（アレルギー疾患治療薬）および2008年度に臨床試験を開始予定の品目がその対象に入ります。これらの中から2～3品目を上市させることが必須条件と考えています。

2016～2017年の時点で、こうした新製品を中心に海外市場における売上高を大きく拡大させ、それに国内売上高の成長分を加えることができれば、「クレストール®」の特許切れによる営業利益の減少をカバーし、持続的に成長できる企業として社会に貢献していけると考えています。

海外売上高の大幅な拡大を達成するための体制整備を、どのように進められる計画でしょうか。

研究開発については、複数の自社創製品を日米欧3極で同時に開発できる体制づくりを進めていく予定です。現在、米国には開発子会社としてシオノギUSAがあり、自社での海外開発のノウハウを蓄積しつつありますが、製品のポテンシャルによっては他社との共同開発も検討していきます。例えば、S-2367は現在フェーズⅡb試験を実施中ですが、フェーズⅢ試験からは、プライマリ・ケア分野において米国で開発・販売力を有している企業を、共同開発および共同販売のパートナーとして選定したいと考えています。欧州においては、新薬開発の進展によっては、早ければ2009年度には開発拠点が必要になると見ており、今後具体的な検討を開始する予定です。

販売については、最も臨床試験が進んでいるS-2367の開発状況にもよりますが、シオノギ-GSK社で開発・販売予定のS-349572をはじめとする抗HIV薬を除き、製品ごとのポテンシャルに応じて販売パートナーを選定するとともに、米国において自社販売網を構築することも検討していきます。

第二次中期計画も残り2年となりますが、目標の達成に向けた取り組みについて、2008年度の方針とともにご説明ください。

● 研究開発活動

2008年度は、既に海外でフェーズⅡb試験を実施中のS-2367をはじめとして、S-777469、S-349572、S-888711およびS-555739といった5品目もの自社品のフェーズⅡ試験が同時に行われるため、大きな開発投資が必要です。第二次中期計画では、2009年度に500億円規模にまで研究開発投資の拡大を予定していますが、開発のプライオリティをより明確にし、戦略的に投資していく必要があると考えています。

研究領域については、毎年2化合物以上の臨床試験の開始および4化合物以上の開発候補品を創出するという目標を達成すべく、プライオリティを明確にした研究活動を進めています。また、創薬シーズの充実に向けた取り組みにも注力しており、2007年度に初めて実施した、独創的な創薬シーズの発掘を目的とする「シオノギ創薬イノベーションコンペ (FINDS: PHarma-INnovation Discovery competition Shionogi)」の第2回目を、2008年6月に実施しました。第1回目では、国内の大学を中心に募集をしたところ、242件もの応募があり、そのうち11件の案件が採用に至り、反響の大きさと成果に手ごたえを感じています。今後は、世界中に眠っているアイデアを製品化していくことを目標とし、政府機関や民間のシンクタンク、中長期的には海外への拡大も視野に入れるなど、創薬シーズ探索の拡充と研究プログラムへの確実な移行を図っていきます。さらには、2008年5月に北海道大学の敷地内に「シ



● 研究活動の新しい中核施設となる研究所新棟(2010年竣工予定)

オノギ創薬イノベーションセンター」を開設するなど、大学などとの共同研究も充実させていきます。また、研究能力のさらなる向上を目指し、研究活動の新しい中核施設となる研究所新棟を、約140億円をかけて2010年竣工予定で建設することを決定しました。

開発領域では、疼痛治療薬、オピオイド副作用緩和薬、脂質異常症治療薬、アレルギー疾患治療薬、分子標的抗がん剤の5品目が臨床開発候補の段階にあり、グローバル開発品としての開発ステージへの進展を目指します。また、S-2367をはじめ、臨床開発品のフェーズも確実に進展させていく予定です。

● 販売活動

今後も「クレストール®」を中心とした新製品にリソースを集中し、販売を拡大していく予定です。まず、メタボリックシンドローム領域におけるシオノギのプレゼンスを高めていくため、「クレストール®」に加え、高血圧症治療薬「イルベタン®」のプロモーション活動を徹底して行っていきます。また、戦略品目である感染症領域の「フィニバックス®」や「アベロックス®」、疼痛領域の「オキシコンチン®」などについては、講演会や啓発活動なども効率的に実施しつつ販売の拡大に注力していきます。さらに、2008年度に上市予定の尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン®ゲル」および特発性肺線維症治療薬「ピルフェニドン」の販売を確実に立ち上げていくことで、販売計画を着実に達成していきます。

販売力の強化については、医療従事者へのヒアリングなどから、シオノギの伝えたいことが浸透してきているという実感はあるものの、プロモーション活動の成果が確実に売上に反映されるという観点から見ると、まだ改革途上であるといえます。2008年4月に新設した営業企画部では、MR活動をサポートするソフト部分、例えば集中すべき品目ごとのリソース配分の決定、本社機能と現場のMRが行うべき業務の区別、販売コストの効果的な振り分けなどを戦略的に実践していきます。



今後の経営課題として挙げた、製造コストの削減などについてはいかがでしょうか。

売上高原価率については、現在約32%と、同業他社と比べても高い水準にあるため、かなりチャレンジングな目標を設定し、生産性の向上と調達の見直しを進めています。製造コストの削減としては、約60億円を投資した摂津工場の固形製剤棟(2008年秋竣工予定)において、「イルベタン®」や「ピルフェニドン」などの固形製剤の生産拡大による原価低減を推進していく予定です。また、ジョンソン・エンド・ジョンソン社が2007年10月に米国で承認を取得した、カルバペネム系抗生物質「Doribax®」(国内製品名:フィニバックス®)について、輸出拡大に向けた計画的な生産体制の構築に取り組んでいきます。

経営面の課題としては、まず、販売費及び一般管理費の削減があります。研究開発費を除いた販売費及び一般管理費が売上高の約30%を占めており、削減できる余地がかなりあると考えています。特に、間接業務については、プロフィットセンターとしての直接部門の一部分に、コストセンターとしての間接部門の仕事を組み入れることで、プロフィットセンターの一部という観点で業務を行うべきであるという意識改革を行い、併せて本社機能のスリム化を実現したいと考えています。また、子会社を含めて、外部リソースをどのように活用するかということを今後は戦略的に検討していきたいと考えています。

さらに人事面では、シオノギぐらいの規模の会社がコンスタントに成長していくためには、従業員一人当たりの生産性が他社よりも高いレベルになる必要があります。そのため、

一人ひとりの能力の向上が強く求められることから、個人の能力を上げていくためのトレーニングプログラムの充実や、定期的な人事ローテーションによるスキルアップを充実していきたいと考えています。例えば、団塊世代の再雇用など、労働の要求に対する多様性に適応できるような人事施策を充実させていき、かつ一人ひとりの能力アップを図ることで、シオノギを高収益・高生産性の体質に変えていかなければなりません。

シオノギのCSR(社会的責任)とコーポレート・ガバナンスに対する考えをお聞かせください。

シオノギでは、企業理念に、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。」ことを掲げており、この理念の実践が、製薬会社であるシオノギのCSRの核であると考えています。第二次中期計画では、シオノギの目指す世界のひとつとしてペインフリーを掲げており、この実現に向け、がん疼痛治療啓発のためのテレビCMの放映や、ウェブサイト「がんの痛みはがまんしない」を開設するなど、すべてのがん患者さまを痛みから解放するための取り組みを継続して行っています。

また、長年にわたり取り組んできた音楽テレビ番組を通じた音楽文化への貢献や、若手研究者を育成する(財)細胞科学研究財団への寄付といった研究助成活動などを通して、今後も社会に貢献していきます。これらの活動は、一朝一夕でできるものではありませんし、業績が悪いからといって一方的な都合で変えることがあってはならないと考えています。環境問題についても、企業にとってはコスト増になることのほうが多いわけですが、そのコスト増を吸収した上で、なおかつ目標を達成するように努力することが、企業のあるべき姿だと考えています。こうしたシオノギのDNAが、創業以来変わることなく、会長の塩野から私に、そして全社員へと自然に受け継がれていることが、シオノギという企業の魅力でもあると感じています。

コーポレート・ガバナンスについては、社外監査役の方々からいただいている客観的で意欲的なアドバイスが良い意味での刺激になり、取締役会の活性化が進んでいます。経営の客観性という面で大きな進歩を実感していますが、今後もさらに質

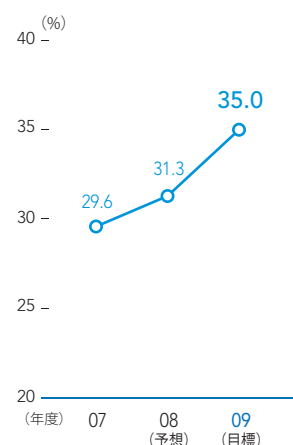
の高い経営体制を追求していきたいと考えています。また、内部統制については、日本版SOX法(金融商品取引法)の導入にあたり、財務面でも第三者によるチェックを強化していきますが、社会の状況を注視しながら、より効率的で柔軟性のある業務執行体制を構築していけるよう、常に改善を検討し続けていきます。

最後に、株主還元方針と株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

株主の皆さまへの還元については、第二次中期計画で掲げている通り、2009年度に連結配当性向35%を達成することを目標にしています。2010年以降も、継続して株主還元を向上させる予定ですが、当社はまだ内部留保を成長に向けた投資に活用させていただく段階にある会社と考えていますので、事業に対する資金の必要性とのバランスで配当を中心とした株主還元を検討していきたいと考えています。

シオノギは、現在、高い利益成長を正面から謳える、国内でも数少ない製薬会社だと自負しています。私は、シオノギが筋肉質で生産性の高い「高収益型企业」へと、必ず変わることができると確信しています。自分たちが変わらなければ取り残されるという危機感を持って、積極的に体質改善を進めてまいりますので、株主の皆さまから忌憚のないご意見をいただきたいと存じます。自社単独での継続的な成長を描くために最大限の努力をしているシオノギを、ぜひその目でお確かめいただき、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

連結配当性向



コーポレート・ガバナンス

当社では、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給することを社会的使命と認識しています。この使命を継続的に果たすことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実行することを最優先しています。

経営体制

取締役は5名で構成され、原則月1回開催する取締役会において、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。また、経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の経営責任をより明確化するため、取締役の任期を1年としています。

さらに、環境変化に即応でき、迅速かつ柔軟で機動的な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入するとともに、職務の執行を審議する機関として、取締役および業務執行の責任者で構成される経営会議を、原則として毎週開催しています。

監査体制

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、監査役監査基準に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役および各業務執行責任者により実施される

業務の適法性、妥当性について検証・評価を行い、経営の透明性を確保しています。

また、監査の実施および助言・勧告を行うにあたり、会計監査人や内部監査部門である内部統制室との連携を図るとともに、代表取締役と定期的に意見交換を行うことにより、監査の実効性を高めています。

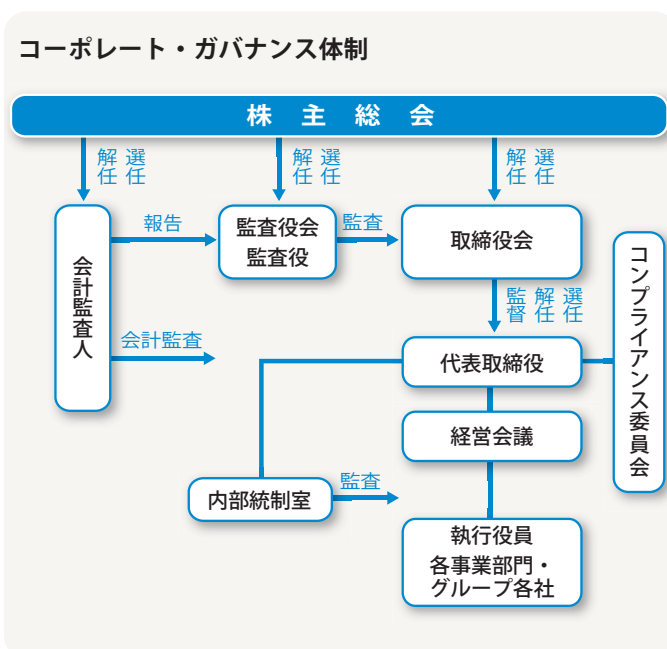
内部統制の取り組みの強化

会社法に基づいて、2006年5月開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システムの構築に関する基本方針）を決議しました。以降、シオノギグループ全体での体制整備に努めるとともに、一年間の活動状況を踏まえた上で、毎年取締役会での決議内容を見直すことにより、継続して内部統制システムの強化・充実を図っています。

また、透明で誠実な経営を持続的に行うためには、財務報告の信頼性確保についても真摯に取り組む必要があります。金融商品取引法における内部統制報告制度（通称：日本版SOX法）への対応として、社内プロジェクトを立ち上げ、IT環境の最適化も図りつつ、財務報告に係る内部統制の整備を進めてきました。この取り組みの一環として、同制度の適用開始となった2008年4月に、代表取締役社長からシオノギグループの全従業員に対して、信頼性のある財務報告を重視する姿勢に関するメッセージを発信し、啓発と浸透を図っています。

行動指針

当社は、世界中の人々の健康の維持増進と快適な生活に貢献する企業として、日々のあらゆる業務の結果が、すべての顧客、患者さんや株主はもとより、広く社会全体に役立ち、また従業員一人ひとりの人間的向上につながることを願っています。これらに基づいた、役員・従業員の行動指針として「シオノギ行動憲章」を制定し、浸透と徹底を図っています。



リスクマネジメント

各組織に内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じて対応策を講じることにより、回避、低減を図っています。

特に、経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては、経営会議などでその対応について協議し、主管の各組織が関連部門と協働して必要な対応を実施しています。また、緊急性を要する災害、事故などのリスクについては、人命を尊重し、地域社会への配慮、貢献を主眼とした危機管理を推進しています。

情報開示体制の確立

投資家を含むすべてのステークホルダーに対して、正確かつ公平な会社情報の開示を適時適切に行えるような社内体制を整備し、その維持・改善が図られるよう、常に必要な見直しを行っています。

コンプライアンスの徹底

当社のコンプライアンス推進体制は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を中心に、総務法務部がその事務局となって、子会社を含む全部門で運営しています。

法令遵守と倫理的行動をグループ全従業員に浸透・実践させるため、例年次のような活動に積極的に取り組んでいます。

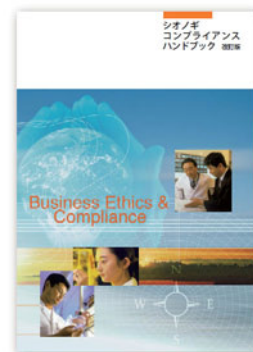
① 全部門長が「コンプライアンス責任者」となり、これを補佐する「コンプライアンス推進者」とともに、各部門のコンプライアンス浸透・推進活動の促進、リスクの洗い出し、対応策の検討・教育・実施・改善報告書の作成・報告などを行っています。

② 総務法務部は、コンプライアンス施策立案・実施支援機関として、グループ全従業員を対象としたコンプライアンス教育の実施および支援、「コンプライアンス・ハンドブック」の作

成・配布、意識調査アンケートの実施などを行っています。

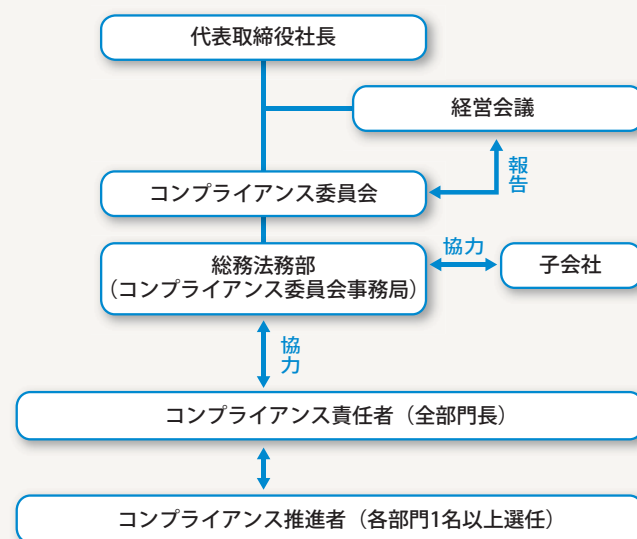
③ 内部通報制度への取り組みについては、公益通報者保護法の趣旨に則り、通報者に不利益が生じないための社内保護規程を制定し、社内通報窓口（総務法務部）および社外通報窓口（当社顧問弁護士の法律事務所）を設置して、違反事例の早期の発見・改善と未然防止に努めています。

④ 個人情報保護体制については、総務法務部長を責任者とする常設委員会を設置し、プライバシーポリシーの制定、取り扱う個人情報の利用目的の公表、個人情報に関する相談・苦情についての専用窓口の設置、個人情報を取り扱う従業員の認定資格の取得などにより、個人情報漏洩防止のため、万全の策を講じています。



●コンプライアンス
ハンドブック

コンプライアンス推進体制（2008年4月1日現在）



役員一覧 (2008年6月27日現在)

取締役



代表取締役会長
塩野 元三



代表取締役社長
手代木 功



取締役相談役
宮本 絜



取締役
戸梶 幸夫※



取締役
三野 泰宏※

※は執行役員兼務

監査役

常勤監査役	大谷 光昭
常勤監査役	小松 聰司
社外監査役	永田 武全 (京阪神不動産株式会社取締役社長)
社外監査役	横山 進一 (住友生命保険相互会社取締役会長)

(注) 監査役永田武全および横山進一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

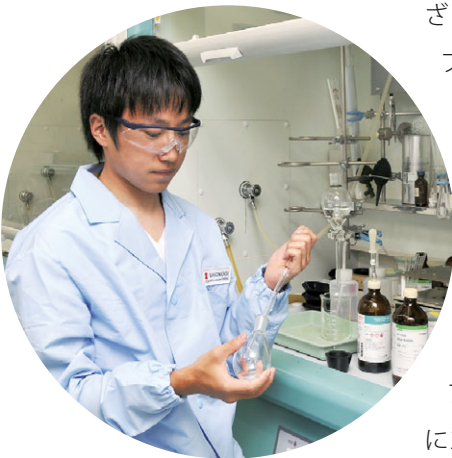
専務執行役員	戸梶 幸夫
専務執行役員	三野 泰宏
常務執行役員	医薬営業本部長 福田 卓雄
常務執行役員	製造本部長 久米 龍一
執行役員	医薬研究本部長 近藤 裕郷
執行役員	薬粧事業本部長 前田 均
執行役員	診断薬部長 納田 敬一朗
執行役員	医薬開発本部長 澤田 拓子
執行役員	信頼性保証本部長 真下 重信

医薬研究の状況

「2009年度までに自社品を第二相臨床（フェーズⅡ）試験以降に5品目以上進める」という第二次中期経営計画の目標達成に向け、医薬研究本部はポテンシャルの高い開発候補品の創出を着実に積み重ねてきました。5カ年の折り返し点を過ぎた2008年度は、将来の大いなる夢を描けるような研究組織を構築すべく、技術力・スピード・柔軟性をさらに研ぎ澄ませながら、大学や海外の製薬企業とのコラボレーションを充実させたグローバルな研究活動を推進していきます。

研究活動における過去3年間の実績

第二次中期経営計画で掲げた目標を完遂するため、医薬研究本部では過去3年間にさまざまな改革を行ってきました。研究ポートフォリオ管理による創薬戦略の透明性の増大、プログラムリーダー制度による責任範囲の明確化、3カ月ごとのマイルストーン管理による柔軟なリソースの再配分、会議体の役割の明確化や意思決定スピードの向上など、これらの積極的な施策によって過去に例のない研究進捗を果たし、3年間にわたってコンスタントに毎年4品目ずつの開発候補品の創出に成功しました。特に2006年度の開発候補品については、選出基準を高く設定することでさらに優れた特性を持たせ、候補品選定後のドロップアウト率を劇的に低下させることができました。現在GLP（Good Laboratory Practice）試験実施中の1品目を除いて、残りすべての品目が既にフェーズⅠ試験に進んでいるという事実が、開発候補品の質の高さを表しています。さらに2007年度は、オピオイド副作用緩和薬、疼痛治療薬、アレルギー疾患治療薬および脂質異常症治療薬の4品目を新規開発候補品として創出し、早期の臨床試験入りに向けた種々の非臨床試験を進めています。



● 画期的な医薬品候補化合物をデザインし、精力的に化学合成を進めています。

豊中市に研究所新棟の建設を決定

IT技術の進歩によってリアルタイムに情報交換を行うツールが整備されてきましたが、多岐にわたる研究分野が複雑に絡み合う創薬研究では、研究者同士が直接顔を合わせて議論する機会の重要性が高まっています。2008年1月に、大阪府豊中市への建設を決定した新研究棟には、世界最高水準の新規技術をふんだんに盛り込むだけでなく、他に類を見ない研究者同士のコミュニケーションの場を構築します。多くの製薬企業では、機能別に複数の建物を配置する傾向にありますが、シオノギでは現在の中央研究所で培った社内コラボレーションの土壌をさらに深めるため、創薬機能を巨大な一棟に集約する画期的な設計を行いました。この「ひろびろコンパクト」と称する新しいコンセプトにより、シオノギの研究活動はメガファーマでは持ち得ないスピードと柔軟性を実現します。

北海道大学との共同研究に込める想い

創薬研究段階に従事するすべての研究者が一堂に会することは、シオノギの大きな強みのひとつです。しかし一方で、将来の創薬を支える新規技術の開拓や、創薬の種となる基



執行役員
医薬研究本部長
近藤 裕郷

基礎研究の充実のためには、厳しいタイムラインに追われる中央研究所とは異なる環境を用意する必要があると考えています。そこでシオノギは、国内で初めて、国立大学の敷地内に民間企業の研究所を建設しました。このシオノギ創薬イノベーションセンターでは、アカデミックな雰囲気の中で若手研究員が伸び伸びと夢を持って研究活動にまい進し、膨大な研究者を擁する北海道大学とのコラボレーションを拡大していきます。ここでは、広い視野と長期的な視点を持った人材の育成が行われると同時に、10年後の創薬研究を支える画期的なテクノロジーが生まれ、さらに20年後の医療に革命をもたらすような新規医薬品の種が生まれてくるものと期待しています。

シオノギ創薬イノベーションコンペ(FINDS)の実施

日本の産学がともに発展し、世界の中で大きなプレゼンスを確立するためには、相互の理解と連携がますます重要であり、ニーズとシーズのマッチングがその鍵を握ると考えています。そこで2007年度から、シオノギが必要とするニーズを広く一般に提示し、国内の研究機関の皆さまから独創的なアイデアを公募するという新しい試みを始めました。初年度にも関わらず242件という多数の応募をいただき、そのうちの11件で共同研究契約を締結し、既に研究を開始しています。この試みは2008年度も継続し、オープンイノベーションの新しい形として定着させていきたいと考えています。

グローバルに通用する自社開発品を継続的に創製していくために

これまでシオノギは、世界中の研究者と数多くの共同研究を進めることで、画期的な新薬の創製にチャレンジしてきました。こうした試みを通じて、成功のための最も大切な要因は「世界に通用する研究人材の育成」であることをシオノギは知っています。医薬研究本部では、昨年1年間をかけてプランニングした“グローバル研究リーダー研修”という新しいプログラムを開始し、欧米メガファーマとの共同研究をリードできる人材の育成に取り組んでいます。これまで実施してきたさまざまな研修制度との相乗効果により業界最高水準を誇る研究組織を実現し、オリジナリティの高い創薬シーズを開拓すると同時に、国内外の大学、ベンチャー企業、メガファーマとの共同研究を強化することで、グローバルに通用する自社開発品の継続的な創出を実現していきます。



●最新の分析機器を駆使して、医薬品候補化合物の化学構造を解析しています。

医薬開発の状況

第二次中期経営計画の達成に向けて、開発化合物のGo/No Goの見極めを早期に行い、全社横断的製品戦略を策定することにより、化合物価値の最大化を図っています。また、次期中期計画以降の成長を目指し、グローバル自社開発体制の構築を加速させるとともに、「クレストール®」、「フィニボックス®」に続く、第3、第4のグローバル製品の創製に注力していきます。

第二次中期経営計画の進展

医薬開発本部では、研究開発における重点領域・プロジェクトへの資源の集中投下や、外部リソースの積極的活用によるスピードアップを図ると同時に、研究本部ならびに国内外のアカデミアとの協働を通じて最新の科学技術を応用することにより、成功確率の向上を図っています。

開発中の自社創製品（共同研究から生まれた化合物を含む）のうち、重点領域の感染症については、抗HIV薬が2008年にフェーズIIa試験を開始したほか、メタボリックシンドローム領域では、抗肥満薬がフェーズIIb試験を実施中です。また、フロンティア領域では、アトピー性皮膚炎治療薬が現在フェーズIIa試験を実施中であり、S-888711（血小板減少症治療薬）は、既に健康成人を対象とした試験において、血小板増多作用を確認しています。さらに、S-555739（アレルギー疾患治療薬）についても、2008年度中にPOM（Proof of Mechanism）試験を実施する予定です。このように、本中期計画期間中で、フェーズII試験以降に最低5品目を創出するという目標を達成しつつあります。

これらの自社創製品については、グローバル開発を原則としていますが、それぞれの薬剤の開発規模や販売規模に応じて、最も適したアライアンス形態を組むべく交渉を進めており、戦略的アライアンスにより欧米における開発体制・販売体制の構築をさらに加速させたいと考えています。また、2005年度以降、尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン®ゲル」（製造販売承認取得済）、抗インフルエンザ薬「ペラミビル」（フェーズIII準備中）を導入することで、国内におけるパイプラインの充足を図っています。

さらに、マーケティング部や医薬営業本部との連携を深めることにより、市場のニーズを開発計画に反映する体制も整いつつあります。全社協働による製品戦略の策定により、新剤形追加（オキノーム®散、フィニボックス®キット製剤、クラリチン®ドライシロップ、セトロタイド®徐放性製剤）や、適応拡大（デュロキセチン、NS75B、フィニボックス®）、製造販売後臨床試験（クレストール®、フィニボックス®、イムネース®）の実施など、個々の製品ポテンシャルの最大化を一丸となって進めています。

グローバル化への取り組み

第二次中期計画の目標に対する開発計画の進捗については順調に推移していますが、さらなるグローバル化を進めるためには、グローバル開発体制の整備と人材の育成が重要な



● グローバルな人材育成のための研修を行っています。



執行役員
医薬開発本部長

澤田 拓子

課題となります。そのため、開発部門では人材育成プランの刷新を図り、グローバル開発人材の育成を加速するとともに、米国開発拠点であるシオノギUSAの拡充と、本社との協働による種々のシステム構築やコミュニケーションの改善に着手しました。欧州に関しても、複数の開発化合物が欧州での臨床開発に入る時期をにらみながら、開発拠点を設立・稼働させたいと考えています。

今後も国内市場の停滞が予測されることから、「インライセンス、国内依存」から「グローバル自社開発」体制への脱却は必須であり、戦略的アライアンスを積極的に進めることによりグローバル開発体制の構築を加速し、「Crestor®（国内製品名：クレストール®）」、「Doribax®（国内製品名：フィニバックス®）」に続く第3、第4のグローバル製品の創製を目指します。

グローバル開発品の現状と今後の展開

S-2367

（ニューロペプチドY Y5受容体拮抗薬、抗肥満薬）

現在、米国でシオノギUSAがフェーズIIb試験を実施中であり、中間解析の結果、当初の予定通り継続して1年間の試験を実施するよう勧告されました。2009年初めには最終の結果が得られる予定です。（詳細はP16「シオノギUSAの状況」参照）

S-349572 / S-265744 / S-247303

（インテグラーゼ阻害薬、抗HIV薬）

シオノギ-GSK社のジョイントベンチャーで開発しているこれらの開発化合物は、いずれも優れた耐性プロファイルと良好な薬物動態特性を有しています。現在、米国でフェーズIIa試験を実施中です。

S-777469

（選択的カンナビノイド2受容体アゴニスト、アトピー性皮膚炎治療薬）

抗そう痒作用と抗炎症作用を併せ持ち、この領域ではファーストインクラスの位置づけにある開発品で、現在、日米両国においてフェーズIIa試験を実施中です。

S-888711

（トロンボポエチン受容体アゴニスト、血小板減少症治療薬）

現在、国内でフェーズI反復投与試験実施中であり、1日1回投与で速やかに血小板数の増加をもたらし、忍容性も良好であることが確認されました。

S-555739

（プロスタグランジンD2受容体拮抗薬、抗アレルギー薬）

動物試験において、既存薬より優れた鼻閉抑制作用を有することが確認されました。また、フェーズI単回投与試験において、1日1回投与が可能であり、さらに忍容性も良好であることが確認されたため、2008年度に欧州にてフェーズI反復投与試験ならびにPOM試験を実施する予定です。

S-4661（国内製品名：フィニバックス® 海外製品名：Doribax®）

（カルバペネム系抗生物質、細菌感染症治療薬）

ジョンソン・エンド・ジョンソン社に導出後、2007年10月に尿路感染症ならびに腹腔内感染症を対象疾患として米国FDAから承認を取得し、現在、米国で販売中です。また、2008年に米国において肺炎に対する承認取得ならびに、欧州において3効能に対する承認取得を予定しています。

シオノギUSAの状況

グローバル開発品の開発ステージを進展させ、将来に向けた開発基盤の構築を図っていきます。



●シオノギUSAのメンバー

シオノギUSAでは、シオノギが計画している将来に向けたグローバル開発品の開発、およびそれらの化合物の商業化支援のため、専門知識の蓄積や基盤構築といった観点から、業務内容の一層の拡充を図っています。その一環として、2007年度に臨床開発、プロジェクト管理、安全管理、品質保証、薬事法規、人事の各部署の増員を行いました。

さらに臨床開発において、多くの臨床試験でマイルストーンをクリアしました。具体的には、S-2367(抗肥満薬)のフェーズIIb試験の中間解析を踏まえて、当該試験の継続に至ったほか、S-777469(アトピー性皮膚炎治療薬)のフェーズIIa試験を開始しました。また、シオノギUSAが開発支援をしているグラクソ・スミスクライン社(GSK社)と設立したジョイントベンチャーである、シオノギ-GSKファーマシューティカルズ社(シオノギ-GSK社)でも、米国およびEUを視野に入れ、抗HIV薬(インテグラーゼ阻害薬)の第一候補品であるS-349572のフェーズIIa試験を開始しました。抗HIV薬については、他の候補品も順次試験を開始する予定となっています。

2008年度以降、前述の3化合物に続いて、S-888711(血小板減少症治療薬)およびS-555739(アレルギー疾患治療薬)などの新規開発化合物について、米国での開発を積極的に進める計画であり、後期臨床試験を含め多数の臨床試験を実施できる体制強化を図っていく予定です。また、シオノギUSAが継続して販売活動を実施している第三世代セファロスポリン系抗生物質「Cedax®」は、シオノギの将来のグローバル販売体制の基礎固めとして売上に貢献しています。



パイプライン一覧表 (2008年7月現在)

第二次中期経営計画上市目標10品目

■ 自社品 ■ 導出品 ■ 導入品 🌐 自社創製グローバル開発品

ステージ				Ph I	Ph II	Ph III	申請	承認	上市
重点3領域	感染症	開発No. (一般名)	適応症	開発地域					
		S-349572/S-265744/S-247303	HIV感染症	米国					
		S-021812 (ペラミビル)	インフルエンザ感染症	日本					
		S-013420	細菌感染症	日本					
		S-4661 (ドリペネム水和物)	各種細菌感染症 (小児)	日本					
			重症感染症 (用法・用量追加)	日本					
			細菌感染症 (腹腔内感染症、尿路感染症)	米国					2007. 10
			細菌感染症 (院内肺炎)	米国			2007. 6		
			細菌感染症 (腹腔内感染症、尿路感染症、院内肺炎)	欧州			2007. 6		
	疼痛	フィニバックス®	細菌感染症	日本					2005. 9
		アベロックス®	細菌感染症	日本					2005. 12
		LY248686 (塩酸デュロキセチン)	糖尿病性神経因性疼痛	日本					
	MS	オキノーム® 散	がん疼痛	日本					2007. 2
		S-2367	肥満症	米国					
		S-3013	動脈硬化	米国					
		クレストール®	高コレステロール血症	日本					2005. 4
		イルベタン®	高血圧症	日本					2008. 7
フロンティア領域	アレルギー	S-555739	アレルギー疾患	日本、欧州					
		S-777469	アトピー性皮膚炎	日本、米国					
		クラリチン® ドライシロップ	アレルギー性疾患 (小児含む)	日本					2008. 1
	その他	S-0373	脊髄小脳変性症	日本					
		S-888711	血小板減少症	日本					
		S-0139	脳血管障害	欧州					
				日本					
		NS75A (酢酸セトロレリクス)	子宮筋腫	日本					
		NS75B (パモ酸セトロレリクス)	前立腺肥大症	日本					
		S-7701 (ピルフェニドン)	特発性肺線維症	日本			2007. 3		
		LY248686 (塩酸デュロキセチン)	うつ	日本			2008. 1		
		ディフェリン® ゲル	尋常性ざ瘡	日本				2008. 7	
		セトロタイド®	早発排卵防止	日本					2006. 9

製造の状況

製造本部では、シオノギの基本方針のもと、SQDCEを基本コンセプトとして、①適正な品質の医薬品を適正なコストで製造し、安定供給する、②開発初期から発売後までを見据えた研究開発を推進し、新製品の早期発売に貢献する、③付加価値を持った製剤の開発・追加などによりプロダクトライフサイクルマネジメントを実現する、の3つを製造本部のミッションとしています。

製造本部の基本コンセプト(SQDCE) (行動指針)

Safety (安全) :

人、物、設備の安全確保を図る。

Quality (品質) :

高度な品質保証システムにより高品質の製品を製造する。

Delivery (供給) :

既存製品の安定供給のみならず、新製品を遅滞なく市場へ送り出す。

Cost (コスト) :

原材料費の削減や工程改善によって原価低減に努める。

Environment (環境) :

廃棄物の低減・ISO14001を推進する。

上記ミッションを達成できる体制を目指し、2008年4月より総合的な企画力の向上のために生産戦略企画部を、グローバルに通用する品質保証体制を強化するためにCMC QA室を立ち上げました。さらに、医薬品などの試験および分析業務を受託するシオノギ分析センター(株)も設立しました。

第二次中期経営計画への貢献と次計画への準備

「飛躍への胎動」という第二次中期計画のもと、製造本部では過去3年間、積極的な設備投資によるインフラ整備を行ってきました。

●**金ケ崎工場**：品質保証体制の充実を図るため、QA (品質保証) / QC (品質管理) 棟を新設しました。また、海外向け出荷を開始したカルバペネム系抗生物質「フィニボックス®」のグローバル販売に対応するため、既存製剤棟の包装および倉庫エリアの拡張と大規模な無菌原薬棟の建設を行いました。一方、がん疼痛治療薬では製剤棟を拡張し、原薬、製剤、包装の一貫製造体制を整えたほか、オキシコドン速放製剤である「オキノーム®散0.5%」の順調な販売増加への対応と生産性向上のため、既存棟を増強しています。このように金ケ崎工場は、国内外への抗生物質、がん疼痛治療薬の供給基地として大きな進化を遂げつつあります。

●**摂津工場**：シオノギが長年培ってきた製剤包装技術と製造のノウハウを集結させた、新固形製剤棟の建設を進めており、2008年11月の竣工予定です。この施設では、承認申請中の抗うつ薬「デュロキセチン」などの新製品のみならず、多様な性質を持つ医薬品候補化合物の治験薬製造から商用生産までを1棟の中で完結することができるため、開発のクオリティ向上と新製品上市のスピードアップにおいて大きな武器になるものと期待しています。

さらに、当工場では、シオノギが展開している統合型製造受託サービスにおいても重要な拠点のひとつと考えており、他社製品を含め医薬品開発から商用生産に至るまで、シオノギの生産技術の最大有効活用も視野に入れています。

また、アレルギー性疾患治療剤「クラリチン®ドライシロップ」、高血圧症治療薬「イルベタン®」の発売に伴う商用生産を開始し、承認申請中の特発性肺線維症治療薬「ピルフェニドン」などの新製品についても準備を進めています。

●**杭瀬事業所**：CMC*研究開発の拠点として、製造法開発研究や治験薬製造を行っており、開発候補品の増加に対応して、従来に比べ3倍以上の生産能力を有する新治験原薬棟を建設しました。その結果、既存の設備機能と合わせ、治験薬の生産体制が強化され、より一層充実した治験薬供給体制を確立するとともに、合成プロセス改良体制の強化により、新薬の開発スピードと質の向上を図れるものと期待しています。



●金ケ崎工場「フィニボックス®」
無菌原薬棟
(2008年5月本格稼働)

*CMC : Chemistry, Manufacturing and Control



常務執行役員
製造本部長

久米 龍一

第二次中期計画の残り2年では、これまでの投資を積極的に活用し、さらなる品質向上や原価低減を早期に達成していきます。また、新製品や「フィニボックス®」の海外販売増加に対応した設備構築など、次の飛躍に向けたインフラ整備も行っていきます。このような製造本部の変化・進化はシオノギの発展に寄与し、その結果、世界中の医療に貢献できると固く信じています。

コアコンピタンスとしての生産技術力の継続的発展と活用

第二次中期計画の一環として、「高い品質と生産技術力の獲得」、「生産技術の継続的保有」、「自立化した工場体制の確立」という観点から製造受託も実施し、連結子会社である武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギ分析センター(株)とともに、統合型製造受託サービスを展開しています。

特に、抗生物質の製造に関しては、長年培ってきたノウハウ、熟練した技術者、グローバルに対応した製造体制などがあり、これらを提供することで海外からも製造を受託し、第二次中期計画の達成に寄与していきます。

また、シオノギが開発した利便性の高い口腔内崩壊錠、水なしでも服用できるチュアブルソフトカプセル、酸素透過防止能を有するPVAコポリマーを基材に用いたコーティング技術などの製剤技術も積極的に提供し、さらなる医療全体への貢献を図ります。

シオノギでは、「自社の生産技術を活かした提案型ソリューション」を提供することで受託を拡大し、シオノギが保有する生産技術の向上と設備の有効活用により、品質・技術・コスト面でより一層高い競争力を持つ強い集団を目指していきます。こうした新製品の研究開発や、プロダクトライフサイクルマネジメント機能の強化などが、シオノギならびに顧客、ステークホルダーへの貢献につながると確信しています。

グローバル化に向けた生産体制

「フィニボックス®」は、導出先のジョンソン・エンド・ジョンソン社を通じて海外展開を進めており、2007年から米国に向け出荷を開始しました。製造本部では、この海外販売の増加に対応できるよう、金ヶ崎工場を中心に海外向けの製品供給体制を構築しています。また、今後の新薬の海外販売にも対応できるグローバルなCMC開発体制についても、早期に整備、強化していく予定です。

また、原価低減に向けた施策の一環として、中国やインドなど、アジアからの原材料調達を開始していますが、国際的な価格競争力を高めるために、安価で優れた品質の原料・中間体を海外から調達する体制の強化についてもさらに前進させていきます。



● 摂津工場「新固形製剤棟」
(2008年11月竣工予定)



● 杭瀬事業所「新治験原薬棟」
(2007年11月本格稼働)

セールス・マーケティングの状況

国内医薬品市場が厳しい環境にある中、8年ぶりに国内売上が拡大傾向に転換し、第二次中期経営計画の目標である「国内営業の強化」に向けた施策が着実に成果につながっています。今後も新製品を中心にリソースを集中的に投入することで販売力を強化し、販売計画の達成に注力していきます。

第二次中期経営計画の達成に向けて

シオノギでは、第二次中期計画の期間中に10品目の新製品を発売する見込みであり、営業部門では、それらをベースに「国内営業の強化」を目標として掲げています。第二次中期計画がスタートした2005年には、高コレステロール血症治療薬「クレストール®」、カルバペネム系抗生物質「フィニバックス®」、ニューキノロン系抗菌剤「アベロックス®」を新発売しました。しかし、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、DPC（急性期医療の包括化）や後発品の使用促進策などの医療費抑制策が次々と打ち出され、2005～2006年の2年間については、新製品の成長よりも、既存品の売上減少が進行するという結果となりました。

このような状況を鑑み、2006年度末には過去2年間の営業施策の見直しを行い、2007年度は重点品目の絞り込み、新しいMR評価方法の導入など、新製品に集中した営業活動に注力してきました。その結果、国内医療用医薬品の販売では、「クレストール®」を中心とした新製品が成長し、2007年度の国内売上は前年度比で2.1%増となり、過去8年間続いた国内売上の減少に歯止めをかけることができました。

2008年度は、既に成長基調にある新製品に加え、高血圧症治療薬「イルベタン®」、尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン®ゲル」、特発性肺線維症治療薬「ピルフェニドン」の3品目が上市できる見込みです。また、新たな営業施策として、2008年度には、営業活動をより効率的にサポートするため医薬営業本部内に営業企画部を新設し、第二次中期計画で掲げた目標達成に向け取り組んでいきます。

シオノギの成長を支える新製品

「クレストール®」（高コレステロール血症治療薬）発売：2005年4月

「クレストール®」は2005年4月にシオノギとアストラゼネカ社の両社が発売し、日本人での安全性の確認を最優先に考え、1万例規模の安全性監視計画を策定・実施した結果、日本人での優れた有効性、安全性が確認され、2006年9月に通常販売を開始しました。

「クレストール®」は強力なHMG-CoA還元酵素阻害作用を有し、LDL-コレステロール低下効果に優れ、HDL-コレステロールの上昇作用を併せ持つ薬剤です。その薬剤としての優れた特性が医療現場から高く評価され、2007年度の売上高は104億円までに拡大しました。

2008年4月からは、生活習慣病に対する予防の一環として、40歳以上の被保険者・被扶養者に対して特定健康診査・特定保健指導が実施されることに伴い、生活習慣病への関心が今後ますます高まってくると考えています。このような中で、「クレストール®」を有効性、安全性、経済性の三拍子そろったスタチンとして、存在感をますます高めていきたいと考えています。





常務執行役員
医薬営業本部長
福田 卓雄

「フィニバックス®」(カルバペネム系抗生物質) 発売：2005年9月

グラム陽性菌からグラム陰性菌、好気性菌から嫌気性菌まで幅広い抗菌スペクトラムを有するほか、緑膿菌に対しても強い抗菌力を示すことから、中等症から重症の各科領域感染症に有用性の高い薬剤です。特に、重症感染症でその特性を最大限に発揮できると考えており、薬剤の有効性ととも、重症感染症で懸念されている緑膿菌への耐性化防止の点からも評価を高めています。

米国においては、2007年にジョンソン・エンド・ジョンソン社により上市され、さまざまなエビデンスをベースに『サンフォード感染症治療ガイド』にも掲載されたことから、今後、カルバペネム系注射薬の標準薬としての評価を、国内外でさらに高められるものと期待しています。



「アベロックス®」(ニューキノロン系抗菌剤) 発売：2005年12月

レスピラトリー(呼吸器)キノロンとして、呼吸器感染症の主要な原因菌に対して優れた抗菌力を有しています。特に、下気道感染症に対する有用性は極めて高く、治療日数の短縮、医療コストの低減にも寄与できる、成長力の極めて高い薬剤です。今後は、下気道感染症のファーストチョイスの薬剤としての位置づけを確固たるものとし、売上の伸長を図っていきます。



2008年度に発売および発売予定の新製品

「イルベタン®」(高血圧症治療薬) 発売：2008年7月

長時間作用型アンジオテンシンII受容体拮抗薬(ARB)で、軽症から重症の高血圧に対して、24時間持続する安定した降圧効果を持っています。海外での大規模臨床試験では、高い腎保護作用を有することが証明されており、既に世界109カ国で承認、86カ国で発売されています。ARBの国内市場は約5,000億円(2007年薬価ベース)といわれており、この市場に参入することにより、シオノギの循環器・脂質代謝領域でのプレゼンスの確立を目指していきます。



「ディフェリン®ゲル 0.1%」(尋常性ざ瘡治療薬)

製造販売承認取得：2008年7月

レチノイド様作用を有するナフトエ酸誘導体アダパレンを有効成分とする尋常性ざ瘡(ニキビ)治療の外用剤で、角化抑制により皮疹を減少させる作用機序を有しています。尋常性ざ瘡を適応とする外用レチノイド製剤としては日本で初めての製造販売承認の取得となり、尋常性ざ瘡治療への貢献と患者さんのQOL向上に向けて取り組んでいきます。

「ピルフェニドン」(特発性肺線維症治療薬)

特発性肺線維症は、日本での推定患者数は10万人あたり3~5人といわれていますが、慢性かつ進行性の経緯をたどる肺の線維化を主体とする予後不良の疾患で、現在のところ有効な治療薬はまだありません。シオノギは、本疾患に罹病している患者さんやご家族、医療従事者の方々の期待に応えられるように、一日も早い上市に努めています。

知的財産の状況

新薬開発には、莫大な研究開発費用が必要であるだけでなく、その成功確率が非常に低いという特徴があります。そのため、上市した製品群において、研究開発費全体を回収し、会社としての収益を上げていかなければなりません。したがって、研究開発への適切なインセンティブを維持するためには、自社特許の保護が最重要課題となります。

また、製薬産業においては、他産業に比べ特許件数が少なく、1件の特許価値が極めて大きなものとなり、知的財産が企業の競争力を左右することになります。そのためシオノギでは、研究開発戦略と連携した知的財産戦略が、企業成長や収益の源泉であるとの認識の上に立ち、知的財産活動をグローバルに展開しています。

特許出願戦略

シオノギでは、研究過程で選択された有望な創薬ターゲットに関連する他社特許出願状況などを的確に把握した上で創薬活動を展開し、自社で見出した新規化合物群について、広く強い物質特許の効率的取得を重要視する出願戦略を採っています。一方、遺伝子・たんぱく質・スクリーニング方法などの創薬ターゲット・基礎探索技術などについても、将来を見据えた適切な権利化活動を継続しています。

2007年度の出願件数は、約100件（うち外国出願は約40%）となっています。

特許ポートフォリオ管理・特許ライセンス収入の概要

特許ポートフォリオ管理については、特許ポートフォリオを適宜見直し、未使用特許についての維持の可否を検討し、コスト意識を持って業務を行っています。シオノギでは、2007年度末で国内特許を約230件、外国特許を約140ファミリー（発明主題、登録済み）保有しています。

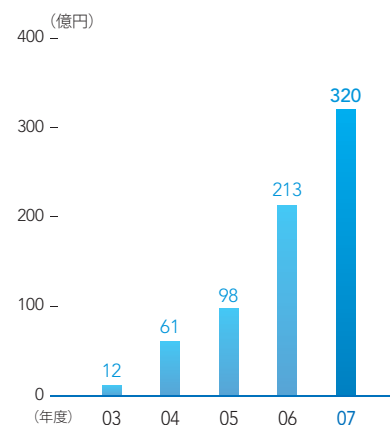
保有する特許に基づくライセンス収入は、2006年度の約213億円に対し、2007年度は約320億円（約50%増）と大幅増を達成しています。

ライフサイクルマネジメントと特許係争への対応

特許には有効期限があるため、物質特許が切れると後発品が発売されます。しかし、シオノギでは、医薬品が上市された後のライフサイクルの延長を考慮し、製法・中間体・用途・製剤・結晶形などについても積極的に特許を取得し、自社製品の保護を強化するとともに、各国の特許権の存続期間延長制度も活用し、特許保護期間の最大化を図っています。

米国においては、特許期間中であっても後発品申請が可能であることから、高コレステロール血症治療薬「クレストール®」についても後発品申請がなされました。シオノギでは、導出先のアストラゼネカ社とともに後発品企業各社に対して特許侵害訴訟を提起し、特許に基づく収益保護の継続に万全を期しています。

特許ライセンス収入





社会レポート

シオノギの社会活動

シオノギのCSR活動	24
信頼性保証と高品質の医薬品製造	25
医薬情報センターによるお問い合わせへの対応	26
「がんの痛み治療」の普及活動への取り組み	27
従業員との関わり	28
社会貢献活動	30

シオノギのCSR活動

シオノギのCSR活動に関する基本的な考え方

シオノギでは、「基本方針」の冒頭に、企業活動の目的として「シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。」ことを掲げ、永続的でゆるぎない企業理念として、シオノギのあるべき姿・社会的存在価値を示しています。私たちの活動は、まさに製薬企業として社会に貢献することそのものであり、この企業理念を実現していくことこそが、企業責任を果たすことにつながると考えています。

さらには、この「基本方針」を具現化するために、現在そして近い将来の私たちのすべての活動のあり方を表す「シオノギの行動方針」を制定し、シオノギで働くすべての人々が共有し、日々の活動の規範としています。

シオノギの「基本方針」および「行動方針」に基づいた活動

を通じて、私たちが提供する薬を必要とされる患者さんや医師をはじめとする医療従事者の方々、株主の皆さま、そして広く社会全体の役に立つことができ、シオノギの発展にもつながるものと考えています。加えて、シオノギで働く従業員が人間として成長し、豊かな人生を送ることができるものと確信しています。

また、私たちが企業責任を果たすプロセスにおいても、健全な社会、環境を維持することが、「人々の健康を守るために」非常に重要であると考えています。シオノギでは、さまざまな形で社会貢献するとともに、あらゆる業務において環境に対する負荷を低減することを心がけ、地球環境を維持改善するように取り組んでいきます。

シオノギの基本方針（企業理念）：

私たちが目指すものを示してくれる、時代を超えたゆるぎない理念・価値観

シオノギの行動方針（ミッション・ビジョン・バリュー）：

私たちの理念を具現化するために、私たちの活動のあり方を行動指針（ミッション）、行動目標（ビジョン）、行動規範（バリュー）としてわかりやすく具体的に示したものを

Mission

（目的）

シオノギの社会的な
使命・存在価値

- 私たちは、シオノギの薬を、より多くの人々に正しい方法で地道に提供しつづけることが、社会の信頼をいただく唯一の方法であることを知っています。
- そのために、私たちは社内外を問わず、関係するすべての人々との相互の信頼を築くための努力を怠りません。

Vision

（目標）

ミッション達成のため、
会社はこうありたい、
これを達成したい

Value

（規範）

ビジョン実現のため、
私たちはこうあること、
こう行動することを決意する

- 私たちは、患者・家族・医療従事者の方々の苦しみや悩みを解消し喜んでいただけることこそが、私たちの最大のよごびとなることを知っています。
- そのために、これらの方々とのつながりを最も重視し、そのご要望に細心の注意を払います。

5つのValue

信頼

- 私たちは、創り造り売「現場」に全ての事実と知恵があり、事業活動が患者・家族・医療従事者の方々のお役に立てているかを映す鏡であることを知っています。
- そのために、現場からの情報を重視し、私たちの全ての行動の原点とします。

顧客志向

- 私たちは、患者・医療従事者の方々に最もよい薬を提供するためには、常にプロとしての最高レベルの意識と行動が必要であることを知っています。
- そのために、私たち自身がそれぞれの分野で最高レベルとなるべく、必要な日々の着実な努力を決して怠らず、失敗を恐れず常に高い目標にチャレンジしつづけて、決意したことは必ずやり遂げます。

プロフェSSIONAL

- 私たちは、個の尊重や多様性の認知が、より価値の高い独創性の発揮につながり、患者・家族・医療従事者の方々により大きな価値を提供できることを知っています。
- そのために、私たちは、私たち自身と関係する全ての人の個性を最大限に尊重します。

個の尊重

信頼性保証と高品質の医薬品製造

シオノギ製品の信頼性保証

シオノギは、製造販売する医薬品の高い品質や有効性・安全性を保証するだけでなく、それを必要とする患者さんや医療関係者の方々に安定供給を行い、科学的な根拠をもとに安心して適正に使用していただくことが、人々の生命と健康に関わる薬を取り扱う企業の社会的責任(CSR)であると考えています。

シオノギの信頼性保証体制は、薬事法に定められた製造販売三役体制により、製造販売する医薬品の信頼性を保証しています。

2007年度は、適正使用の推進や厳格な品質保証活動により、重大な健康被害の発現や品質不良などによる回収事例はありませんでした。また、適切な製造販売管理により安定供給の不備もなく、薬事法などのレギュレーション違反やコンプライアンス違反も発生しませんでした。適正な信頼性保証活動により、シオノギの製造販売業の推進に支障をきたすような事例が発生しなかったことは、信頼性保証体制が円滑に機能した証しであり、すべての社員が「シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。」という基本方針を正確に理解し、適切に行動したことによる成果であると考えています。

医薬品産業のグローバル化に伴い、海外での製造および販売が急速に進展している中、シオノギは諸外国においても安全で有効なシオノギ製品を安心して使用していただくことを目指し、実現に向け取り組んでいます。

高品質の医薬品製造への取り組み

私たちは、シオノギの「基本方針」を長い歴史の中で守り続け、真摯に品質向上を追求し続けています。創薬から治験薬製造、商用生産における一連の医薬品開発の中で、一貫した品質保証を科学的な根拠に基づいてハード、ソフトの両面で確保するとともに、最新技術の導入にも積極的に取り組んでいます。その一例として、製造を設計し分析して管理するためのシステムであるPAT(工程解析技術)の導入や、最新検査装置の設置などがあります。

しかし、完全な作業手順と最新設備だけでは、高品質の医薬品を生み出す十分条件とはなりません。製造する私たちの、個々の医薬品の特性に対する深い認識と、高品質の医薬品を患者さんへ届けるという使命感が不可欠と考えています。その中で、開発力、設計力および現場力を高め、高品質を担保できる品質保証システムを常に向上させています。

その向上のためのひとつに、技術の伝承があります。それは単に人から人への伝承ではなく、組織の中で発展しながら受け継がれていくものと考えています。

そのため、単にベテラン技術者から若手技術者への教育だけでなく、その中に新技術(品質保証システムの強化が要求される課題に対応するための粉末バイアル検査装置の新規開発など)を取り入れ、そこから新しいものが具現化されるような環境づくり、組織づくりに取り組んでいます。



● 粉末バイアル検査装置



信頼性保証本部の体制(2008年7月現在)



医薬情報センターによるお問い合わせへの対応

医薬情報センターの役割とお問い合わせ状況

医薬情報センターでは、医療関係者用と一般消費者・患者さん用の2つのフリーコール番号を用意し、社外からのさまざまな質問に対応しているほか、シオノギのMRからの質問も受け付けており、それぞれの担当分野・製品に関する正確な情報を迅速に提供できるよう、日々研鑽に努めています。

2008年4月、5月の2カ月間におけるお問い合わせ総数は11,580件となり、その内訳は右図に示す通りとなっています。顧客別では、病院・薬局などの薬剤師が全体の56%を占め、続いて社内MR(20%)、一般消費者・患者さん(10%)となっており、医師からのお問い合わせは2%でした。この結果から、薬剤師の役割の重要性がますます高くなってきていることがうかがえます。

また、対象医薬品別では医療用医薬品関係が91%を占めました。

お問い合わせ情報の共有化

当センターでは、これらのお問い合わせに関し、2008年4月から対応記録の全件入力による情報蓄積を徹底するとともに、多角的な集計・分析を行い、内容に応じて社内の必要な部署にフィードバックするなど、入手した情報の蓄積と共有化を図っています。

上記2カ月間のお問い合わせのうち、副作用に関連する159件を安全管理部へ、品質・クレームに関連する54件を品質保証部へ報告しました。また、一般用医薬品に関する全情報については定期的に薬粧事業部へ報告しているほか、医療用医薬品については、主力製品を中心に月ごとの対応記録をさまざまな角度から集計・分析しています。

さらに、2008年6月からは、最近のトピックスとともに、医薬営業本部・マーケティング部など、本社営業関連スタッフ部門の責任者が集まる会議などでの月次報告も開始しました。

これらの情報を共有化することにより、全社的対応が必要となる問題点や各種リスクおよび将来大きなリスクにつながる可能性のある情報などの早期抽出と、対応への迅速な検討や適切な措置が可能となることが期待されます。

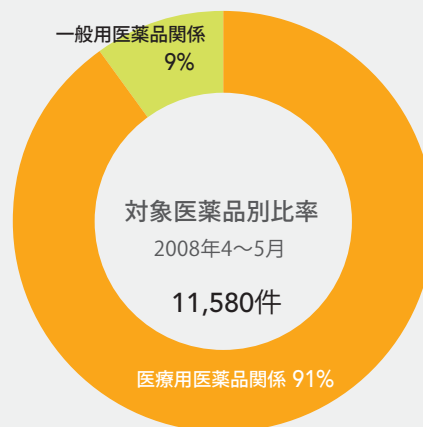
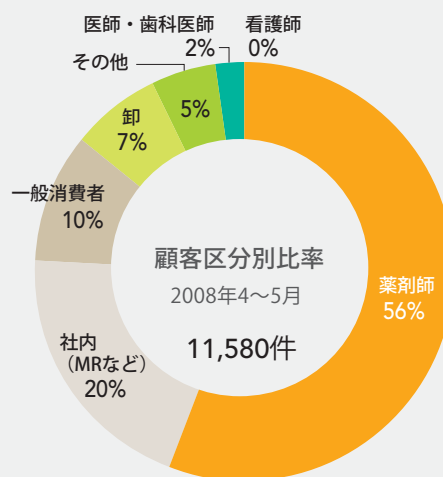
また、製品担当者が大きな意図や期待をもって作成・提供している各種情報について、それらの医療現場への浸透度の確認なども今後の課題として検討しています。

このように、当センターでは、社内外からのさまざまなお問い合わせに正確に対応するとともに、情報収集用アンテナとしての機能の強化にも取り組んでいます。



● 医薬情報センター

医薬情報センターへのお問い合わせ



「がんの痛み治療」の普及活動への取り組み

シオノギは、がんの痛み苦しんでおられる患者さんの痛みをとる薬を提供するだけでなく、がんの痛み治療に関する啓発活動に注力しています。患者さんが痛みから解放され、より質の高い生活を送ることができるよう、できる限りの貢献をしていきたいと考えています。

日本のがん疼痛治療の現状

国内では、がんは死亡率の最も高い疾患であり、性差はありますが、日本人のおよそ2人に1人が罹患し、そのうち3人に1人が亡くなられています。がん患者さんの多くは激しい痛みを抱えています。がんの痛みをとる治療法があるという事実が、残念ながらまだ一般の方々にはあまり知られていません。シオノギが取り組んでいる治療法は、WHO（世界保健機関）により推奨されているもので、医療用麻薬の「のみ薬」を基本とした、鎮痛薬による治療法です。

「MSコンチン®錠」が発売された1989年以降、国内における医療用麻薬の使用量は増加してきましたが、いまだに多くのがん患者さんが痛み苦しんでおられる状況は続いています。2003年に発表された「厚生労働科学研究」によると、痛みから解放されているがん患者さんは、全体のおよそ4割前後と報告されています。

こうした現状を踏まえ、2007年4月に「がん対策基本法」が施行され、がん医療に対する国の施策が強化されました。この法律の重点項目のひとつとして「がん緩和ケア・痛みの治療」の普及が盛り込まれ、国を挙げてがんの痛みに対する治療を普及させる機運が高まってきています。

シオノギの取り組み

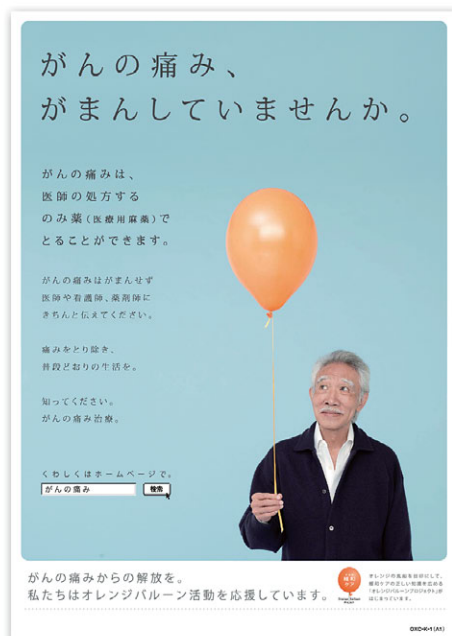
シオノギは、1989年に医療用麻薬の「MSコンチン®錠」、2003年に「オキシコンチン®錠」、2007年に「オキノーム®散」を発売し、医療従事者の方々にこれらの製品情報を通じて、WHO方式のがんの痛み治療法普及のための情報提供活動を積極的に行ってきました。

さらに、「がん対策基本法」の施行と同時に「がん疼痛克服推進部」を創部し、医療従事者の方々はもちろん、社会的に「がんの痛み治療」の認知を向上させるための取り組みを推進しています。

具体的な啓発活動としては、啓発テレビCM放映や、市民公開講座などで多くの方々に「がんの痛み治療」の重要性を伝え

るとともに、プレスセミナーなどを通じ、マスコミの方々の理解を得て、メディアを通じた情報発信にも力を入れています。

また、2008年度からの新たな取り組みとして、「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム」への参画・運営や、厚生労働省、NPO法人日本緩和医療学会が推進する「オレンジバルーン活動」（がんの痛み治療法を含む緩和ケアの正しい知識を広めるためのプロジェクト）に対する応援なども積極的に実施しています。



●がん疼痛治療啓発ポスター



●がん疼痛治療啓発テレビCM



●がんの痛みと医療用麻薬に関するプレスセミナー

従業員との関わり

人材育成

シオノギでは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、従業員自らが能力を向上させ、発揮できる環境づくりに最大限の力を注いでいます。



●教育研修

確実なステップアップを支える

ビジネスマンとしての土台をつくる
マネジャーの能力、スキルアップを支える
より大きなステージでの活躍を支える

若年層研修
マネジメント研修
昇格者研修

活躍の場を自らつかむ

自分の能力を活かし
活躍したい仕事をリクエストする
専門知識のさらなる向上を目指す

ジョブ・リクエスト
留学制度

一人ひとりの成長に合わせた仕事を通じたきめ細かな育成

上司による
先輩による

面接制度
新人トレーナー制度

意欲ある人の能力・スキルアップを支える

豊富なメニューから選び、学ぶ
自分のキャリアは自分で描く
コア人材を育成する

選択型研修
キャリアデザインセミナー
サクセッションプラン

仕事に特化した能力・スキルを強化する

MRへの教育

研究部員・開発部員への教育

公平公正な人事評価

全社の目標と一人ひとりの従業員の目標をしっかりとつなげるとともに、PDCAマネジメントを重視した目標管理制度を構築しています。

従業員が発揮した能力や果たした役割、担当業務の中で生み出した成果などを正しく評価し、適正な処遇を行うことが、一人ひとりの意欲と能力を最大限引き出すことにつながると考えています。そのため、評価基準を作成して従業員に公開するとともに、評価マニュアルを整備し、評価者教育を行うことにより、評価の透明性と客観性を高めています。加えて結果のフィードバックを行うことで、従業員の納得性を高める制度運用に努めています。

労使関係

シオノギは、従業員が加入している塩野義製薬労働組合と、従業員の日々の仕事と生活を一層向上させることを目的として労働協約を締結しています。シオノギと塩野義製薬労働組合は、相互理解、相互信頼に基づいた健全な労使関係を確立するため、さまざまな対話の場を設けています。経営方針や事業計画については、「経営協議会」において詳細な説明を行うとともに、「労働時間短縮検討会」、「福利厚生検討会」、「男女協働検討会」など、さまざまなテーマについての労使協議を行っています。今後も、労使双方が理解を深めながら、職場環境の改善、各種施策の実現に向けて取り組んでいきます。

労働安全衛生

「人々の健康を守る」ためには、まず従業員が安全で健康であることが大切であるという考えのもと、各事業所の安全衛生委員会を中心にさまざまな取り組みを行っています。安全面に関しては、研究所や工場において多くの化学物質を扱うことから、適切な取り扱いや保管管理を徹底するとともに、内部チェック体制を強化しています。また、労働災害防止のため、安全点検を定期的に厳格に行い、問題点については迅速に改善するとともに、従業員の安全意識の向上にも努めています。

労働災害件数

	2006年度	2007年度
労働災害件数	19件	18件
労働災害度数率	0.68%	0.33%
労働災害強度率	0.006%	0.002%

健康面では、労働時間を管理する仕組みとして新たに「就業情報システム」を導入し、恒常的な長時間労働が発生しないような業務体制づくりに取り組んでいます。また、健康保険組合と連携し、従業員の健康維持・増進のための取り組みを充実させています。年1回の定期健康診断の徹底を図り（受診率は99.9%）、その結果をもとに、有所見者や要治療者に対して保健スタッフ（産業医、看護師、保健師）が個別に



●健康セミナー

きめ細かくフォローしています。加えて、健康セミナーや健康ウォーキングなどを開催し、従業員の自らの健康に対する意識の向上を図っています。

メンタルヘルス対策としては、専門医を産業医として配置するとともに、カウンセリングルームの設置や、外部のサービスを活用してカウンセリング体制を整備するなど、厚生労働省の4つのケア指針(セルフケア、ラインによるケア、産業保健スタッフによるケア、事業場外資源によるケア)に則り、総合的な対策を進めています。

障がい者雇用

シオノギではノーマライゼーションの観点から、従来から障がい者の雇用に力を入れており、2007年度の障がい者雇用率は、法定雇用率1.8%を上回る2.29%となっています。2003年には、現在の(社)大阪府雇用開発協会から「雇用功労事業主」として表彰を受けました。また、定着率も高く、毎年シオノギに勤める障がい者の方が、同協会から「永年勤続障害者表彰」を受賞しています。

障がい者雇用率 (%)			
2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
2.14%	2.16%	2.19%	2.29%

人権への取り組み

新薬の研究開発過程では、ヒトゲノムや遺伝子利用研究などの最先端技術や動物実験などが行われ、最終的には有効性、安全性などを証明するために、患者さんを対象とする試験(臨床試験)を行う必要があります。

シオノギでは、臨床試験に関わる遺伝情報や血液、組織などをご提供いただく個人や、試験を実施させていただく患者さんの人権に配慮し、外部の医師、弁護士などを含む「ヒト組織・遺伝子利用研究倫理委員会」を2001年に設立しました。これにより、適切な説明と同意、プライバシーの保護など、十分な倫理的配慮のもとに試験を進めています。

従業員の人権については、「シオノギ行動憲章」の「シオノギとしての行動」の中に、「従業員の人権と個性を尊重し、一人ひとりのゆとりと豊かさを実現する。」と明記し、社内外を通じて、人種、国籍、民族、宗教、信条、思想、性別、年齢、学歴、障がい、

疾病などによる差別、嫌がらせ(セクシャル・ハラスメントなど)が行われることのないよう、各種研修を実施するとともに相談窓口を設置しています。また、「シオノギの行動方針」における「5つの行動規範(バリュー)」のひとつに「個の尊重」を掲げ、シオノギに関係するすべての人々の個性と多様性を最大限に尊重することを、最も大切な行動規範のひとつとしています。

福利厚生

従業員一人ひとりが、多くの選択肢の中からそれぞれのライフプラン、ニーズに合ったものを選択できる「カフェテリアプラン」を導入しています。「健康支援」、「育児・教育支援」、「介護支援」、「自己実現支援」、「生活支援」、「財産形成支援」など、30以上の幅広いメニューを用意して、従業員のより豊かな生活の実現を支援しています。

また、従業員が仕事と育児や介護などの家庭生活を安心して両立できる環境づくりを推進し、制度の充実を図っています。

休暇・休業制度

ノー残業デー	残業をしないで定時に帰る日を月に2日設定しています。
連続休暇制度	3日間の年次有給休暇を使い、土日を合わせて5日間の連続休暇がとれます。
育児休業制度	子供が2歳になるまで取得できます。 2007年度の取得者数は119名でした。
育児短時間勤務制度	子供が小学校就学前まで、最大2時間所定労働時間を短縮できます。 2007年度の取得者数は117名でした。
時差勤務制度	子供が小学校就学前まで、就業時間をずらして勤務することができます。 (5つの就業パターンから選択)
保育時間制度	子供が1歳6カ月まで、1日について最大1時間の保育時間を有給で取得できます。
介護休業制度	介護を要する対象家族1人につき、最大2年間、一部有給で取得できます。
介護短時間勤務制度	介護を要する対象家族1人につき、最大2年間、所定労働時間を3時間短縮できます。
看護休暇	小学校就学前の子供などを養育する従業員は、1年間につき5日を限度として、子供の看護のための休暇を取得できます。 2007年度の取得者数は6名でした。

社会貢献活動

シオノギ社会貢献支援会「ソシエ」

シオノギでは、1997年にシオノギ社会貢献支援会「ソシエ」を設立し、従業員、会社、労働組合の三者が協力して、従業員の社会貢献活動が推進されるよう支援を行っています。その活動は、設立時の会社および労働組合からの拠出金と、従業員および会社からの毎月の拠出金で運営されており、労使一体となって社会貢献活動を展開しています。

「ソシエ」では、国の災害援助法で指定された地震、暴風雨、噴火などによる被災地またはその周辺地域への支援を行うとともに、日本赤十字社、(財)日本盲導犬協会など、社会貢献活動を行う諸団体への寄付を毎年行っています。

2007年7月には、新潟県中越沖地震の被災者を支援するため、日本赤十字社に500万円の義援金を贈呈しました。

また、従業員が自らの意思で行う社会貢献活動を支援するため、ボランティア活動休職、ボランティア活動休暇、骨髄移植ドナー休暇などを設けており、従業員のボランティア活動への意識を高める一助となっています。

「シオノギ・ミュージックフェア」

シオノギは、1964年8月から音楽番組「シオノギ・ミュージックフェア」(フジテレビ系列17局ネット毎週土曜日18:00~18:30放送)を提供しています。2008年3月15日には放映2,200回を迎え、これを記念して東京国際フォーラムにおいて記念公開録画が行われました。

最高の音響効果、照明、セット、そしてすばらしい雰囲気の中で、一流の歌手による歌をじっくりと聴いていただくことをモットーに、常に変わらぬ姿勢で番組を提供しています。

今後も、日本の音楽文化の発展に寄与することを社会貢献活動の一環と位置づけ、高品質の音楽番組を提供していきます。

(財)細胞科学研究財団

(財)細胞科学研究財団は、塩野義製薬創立110周年を記念して1988年3月17日に設立されました。設立の目的は、生命科学分野における細胞レベルでの研究、国内若手研究者の育成ならびに国際交流を通じ、病因・病態の解明および疾病の予防と治療に寄与することです。具体的な活動としては、研究助成金の付与・若手研究者の国内外の留学・国際学会への研究者の派遣と招聘、助成研究報告集などの発刊を行っています。

2007年度は、財団設立20周年にあたり記念講演会・祝賀会を開催し、若手研究者の方々の交流を図りました。また、2007年度の助成については、厳正な審査の結果19名の研究者が対象となりました。



● 財団設立20周年記念講演会

(詳細については、下記URLをご参照ください)
<http://www.shionogi.co.jp/zaidan/>



● 「シオノギ・ミュージックフェア」2,200回記念公開録画



環境レポート

シオノギの環境活動

環境マネジメント	32	第三次シオノギグループ環境行動目標	36
● シオノギグループ環境基本方針	32	活動実績	38
● 環境管理組織	32	● 省資源および廃棄物対策	38
シオノギと環境との関わり	33	● 地球温暖化防止	40
環境マネジメントシステム	34	● 化学物質管理	41
● ISO14001	34	● 製品ライフサイクルアセスメント	42
● 環境監査	34	● 化学プロセスの安全性評価	42
● 環境教育・訓練	34	環境会計	43
● 情報開示	35	サイトデータ	44
● 順法性・事故・苦情	35	環境経営評価意見書	46
● 地域社会との交流	35		
● グリーン調達	35		

環境マネジメント

事業活動を進める上で、地球環境、地域環境の維持・改善を推進することは、企業としての重要課題であり社会的責任と認識しています。あらゆる事業活動において、環境への負荷を低減するため、シオノギでは、シオノギグループ環境基本方針を制定し、この方針に則ったシオノギグループ環境行動目標を設定し、環境保全活動を展開しています。2007年度は、製造、研究活動が増大し、廃棄物発生量、温室効果ガス排出量ともに2006年度より増加しましたが、すべての活動において継続的に環境負荷の低減を推進しています。

シオノギグループ環境基本方針

シオノギグループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」というシオノギの基本方針の基に、企業も社会の一員であることを深く認識し、医薬品などに係わる事業活動を通じて、地球環境の保全、汚染の予防と人々の安全に配慮し、豊かな社会の実現に貢献します。

1. 環境管理体制

統括環境責任者として環境担当役員を任命し、環境管理の組織の責任と権限を明確にして、質の高い環境保全活動を推進します。

2. 法規制の順守

環境関連の法規制を順守するとともに、自主管理基準を定めて、環境保全に努めます。

3. 環境負荷の低減

研究開発、生産、流通、販売等のすべての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質管理の強化などの目標設定と定期的見直しをおこない、継続的な改善に努めます。

4. 教育訓練

環境教育・訓練の実施と環境情報の提供により、環境保全に向けた全従業員の意識高揚を図ります。

5. 社会との共生

企業市民の立場から、地域社会の環境保全活動に協力します。また、環境情報を開示して社会との相互理解に努めます。

6. 環境基本方針の公開

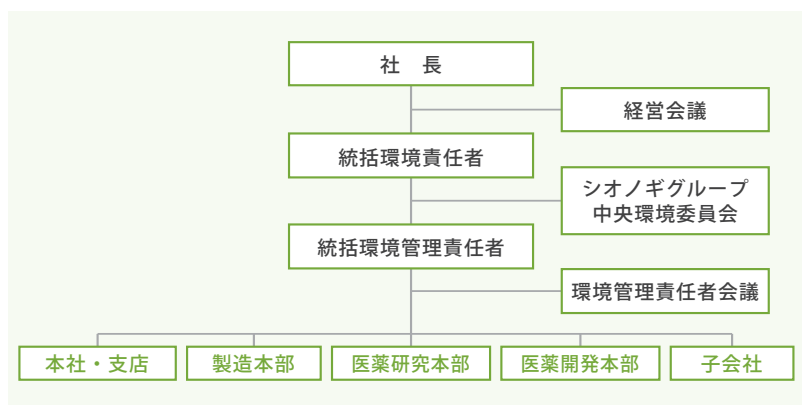
このシオノギグループ環境基本方針は、社内外に公開します。

2008年4月1日
塩野義製薬株式会社
代表取締役社長

手代木 功

環境管理組織

シオノギグループ全体を統括環境責任者および統括環境管理責任者が統括し、環境管理活動を推進しています。主な事業所では、環境責任者を委員長として環境管理責任者、各部署環境責任者などで環境委員会を構成し、環境マネジメントシステムの運用に関わる審議・承認を行っています。



シオノギと環境との関わり

製薬企業におけるエネルギー投入量、廃棄物の発生量などは比較的小さいと考えていますが、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生などに対しそれぞれ目標を設定し、環境負荷の低減を推進しています。また、グリーン調達の実進や適正な廃棄物業者への廃棄物の処理委託など、関係する会社にもご協力いただいています。

2007年度は、事業活動の拡大により、電力使用量、温室効果ガス排出量、廃棄物発生量などが増加しました。

シオノギ

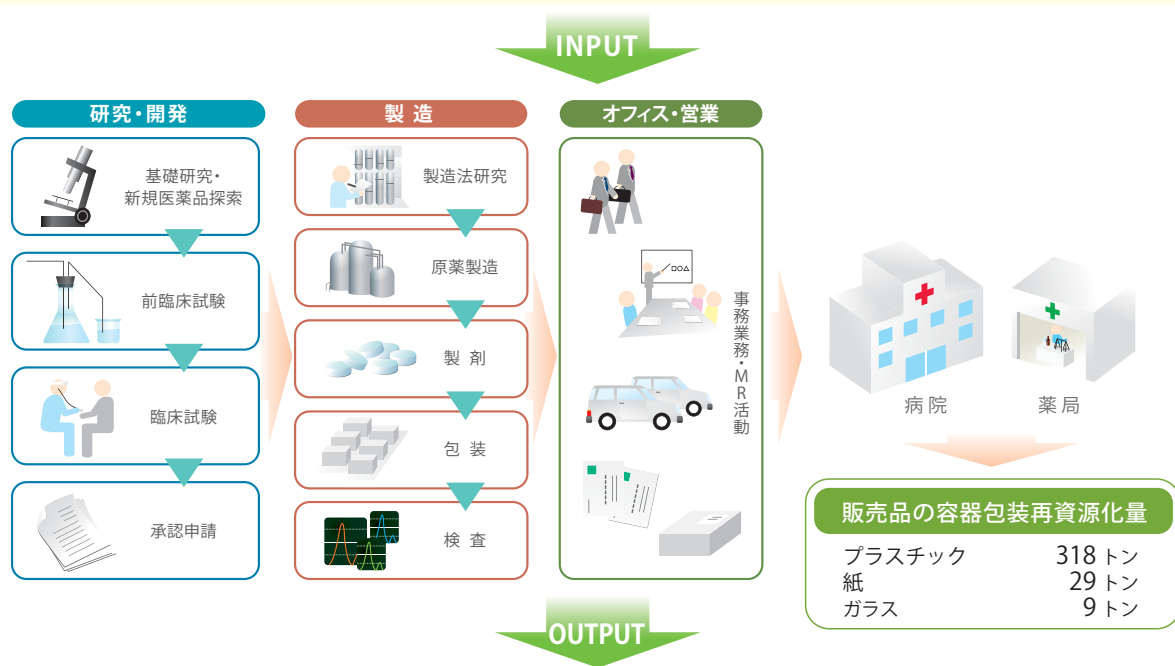
項目	使用量	発熱量 (MJ)
・電気(購入量)	102,360 MWh	1,006,200,176
・灯油	9 kl	331,181
・A重油	11,575 kl	452,582,500
・プロパン	17 トン	856,161
・都市ガス	7,954 千m ³	309,869,200
・ガソリン(自社)	3,391 kl	117,313,411
・軽油(自社)	2 kl	81,481
・水資源投入量	1,602 千m ³	

子会社

項目	使用量	発熱量 (MJ)
・電気(購入量)	17,532 MWh	172,337,791
・灯油	0 kl	11,083
・A重油	3,513 kl	137,344,224
・プロパン	1 トン	68,272
・都市ガス	7 千m ³	279,607
・ガソリン(自社)	139 kl	4,811,130
・軽油(自社)	0 kl	0
・水資源投入量	357 千m ³	

シオノギグループ

項目	使用量	発熱量 (MJ)
・電気(購入量)	119,892 MWh	1,178,537,967
・灯油	9 kl	342,264
・A重油	15,088 kl	589,926,724
・プロパン	18 トン	924,433
・都市ガス	7,961 千m ³	310,148,806
・ガソリン(自社)	3,530 kl	122,124,541
・軽油(自社)	2 kl	81,481
・水資源投入量	1,959 千m ³	



シオノギ

項目	排出量
・温室効果ガス排出量	94,278 トン-CO ₂
・PRTR第1種化学物質環境排出量	103 トン
・廃棄物発生量	6,310 トン
・廃棄物直接埋立量	1 トン
・下水道	500 千m ³
・公共用水域	955 千m ³
・NOx	148 トン
・SOx	22 トン
・BOD	11 トン
・COD	8 トン

子会社

項目	排出量
・温室効果ガス排出量	16,169 トン-CO ₂
・PRTR第1種化学物質環境排出量	2 トン
・廃棄物発生量	1,244 トン
・廃棄物直接埋立量	0 トン
・下水道	36 千m ³
・公共用水域	263 千m ³
・NOx	17 トン
・SOx	9 トン
・BOD	2 トン
・COD	3 トン

シオノギグループ

項目	排出量
・温室効果ガス排出量	110,447 トン-CO ₂
・PRTR第1種化学物質環境排出量	105 トン
・廃棄物発生量	7,555 トン
・廃棄物直接埋立量	1 トン
・下水道	536 千m ³
・公共用水域	1,218 千m ³
・NOx	165 トン
・SOx	31 トン
・BOD	13 トン
・COD	11 トン

環境マネジメントシステム

環境負荷の高い生産部門、研究開発部門および国内生産子会社で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を認証取得し、継続的に環境活動を推進しています。オフィスおよび海外子会社も含め、第三次シオノギグループ環境行動目標を制定し、環境負荷の把握および削減を進めています。

ISO14001

シオノギでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を、2002年3月に研究開発・生産に携わるシオノギの6事業所およびその敷地内の2子会社で一括取得しました。また、国内生産子会社もこれとほぼ同時期に認証を取得しています。毎年、外部機関による審査を受け、マネジメントシステムの有効性を確認していただいています。

● 外部審査

2007年度は、シオノギは2008年1月31日～2008年2月7日、武州製薬(株)は2007年9月11日～14日、日亜薬品工業(株)は2007年9月27日～28日に、日本化学キューエイ(株)による3年に一度の更新審査を受け、継続認証されました。

シオノギ：毒物の廃棄物について、表示、施錠がされておらず、中欠点を受けたほか、順守評価手順や記録の不備、廃棄物業者への情報提供不備などの指摘を受けました。

武州製薬(株)：環境文書「火災発生時の対応」が旧版とともに保管され、識別が困難な点などについて指摘を受けました。

日亜薬品工業(株)：「環境側面評価」の見直し後、「重要環境側面登録台帳」が見直されていない、工場排水の測定項目が自主管理基準に従っていないなどの指摘を受けました。

● 内部監査

ISO14001では、環境マネジメントシステムが適正に運用されていることを社内の内部監査で点検し、システムを改善することが求められています。2007年度のシオノギの内部監査では、重欠点1件の指摘があったほかは、環境側面評価の不備、環境委員会報告会開催の遅れなど、軽微な観察点がありました。重欠点は、コミュニケーションや文書管理などの運用が不十分なためであり、適正に運用できるように是正しました。

環境監査

事業所およびグループ会社の環境監査を行い、環境関連法規制の順守、環境リスクの適正管理、マネジメントシステムの継続的改善が行われていることを確認しています。

2007年度は、日亜薬品工業(株)、武州製薬(株)の環境監査を行いました。日亜薬品工業(株)では環境側面の重大性評価システムの見直し、環境文書の見直しなどについて、武州製薬(株)では間接影響業務における環境側面の特定、法規制などの順守項目の明確化などについて不備があり是正を行っています。

環境教育・訓練

従業員の意識の高揚を図るための環境教育や、設備に起因する環境汚染を防止するための運転・管理などについての作業教育を行っています。また、環境マネジメントシステムの運用を監査する内部監査員資格研修、内部監査員レベルアップ教育などのほか、緊急事態に対しても天災や火災、化学物質の漏洩などに備えた対応手順を策定し、毎年訓練を実施し、対応手順および準備機材の見直しを行っています。

2007年度は、金ヶ崎工場では、環境月間に岩手県地球温暖化防止活動推進委員会の方に「地球温暖化の現状と私たちの取り組むべきこと」をご講演いただいたほか、消防署の方とともに総合防災訓練を行いました。福岡支店では、コピー用紙のリサイクルやアイドリングストップなど、ポスターを作成し全員への参加を呼びかけています。また、内部監査員資格研修を実施し、新たに25名の内部監査員を養成しました。



	重欠点	中欠点	軽欠点	コメント
杭瀬事業所	0	1	1	0
摂津工場	0	0	2	0
金ヶ崎工場	0	0	1	0
中央研究所	0	0	1	1
新薬研究所	0	0	1	0
油日ラボラトリーズ	0	0	1	0
武州製薬(株)	0	0	1	3
日亜薬品工業(株)	0	0	2	2

重欠点：重大な不適合があり、登録推薦不可

中欠点：中程度の不適合で是正を確認後登録を推薦

軽欠点：軽度の欠点があり、次回の審査で是正を確認

コメント：環境マネジメントシステムの改善に有効であると観察された事項



● ポスター(福岡支店)

情報開示

環境への取り組みについて、社会的な説明責任および関係者への情報提供のため、2000年から2006年まで環境報告書を冊子とWebで発行しました。2002年からは英語版も発行し、2003年からは環境報告書の信頼性および透明性の向上を図るため、第三者意見をいただいています。2007年からは、アニュアルレポートに統合して環境情報を公開しています。

●環境報告書など(2000～2007年度)



順法性・事故・苦情

環境に関連する法規制は、大気汚染防止、水質汚濁防止および化学物質管理など多種にわたっています。各々の規制を順守するため、必要な手順を定めるとともに、基準値、届出、管理などが適正に運用されているかを毎年1回、順守評価シートにより確認しています。また、排水規制値などについては、法規制値より厳しい自主管理値を設定し運用しています。

- 環境に関連する罰金、訴訟は5年以上継続して発生していません。2007年度は、中央研究所でエネルギーの使用の合理化に関する法律に関連するエネルギー管理標準の未作成や、摂津工場で高圧ガス製造届出書の提出漏れがあり、是正および再発防止を図りました。また、油日ラボラトリーズと日亜薬品工業(株)で騒音規制値の超過があり、対策工事を行いました。
- 大気、排水への有害物質などの排出については、2007年度は金ヶ崎工場で、食堂排水口が原因と推測される排水中の油分の自主管理値超過が1件ありましたが、法規制の排出基準値以下でした。
- 環境に関する苦情は、2007年度は、摂津工場で解体工事に伴う騒音苦情を1件受けました。協定値以下の騒音レベルでしたが、重機の操作に注意を払い工事を進めました。

排出基準値(法規制値)超過件数の推移

(件)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007
シオノギ	0	1	0	2	0
子会社	0	0	0	0	0
シオノギグループ	0	1	0	2	0

環境苦情件数の推移

(件)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007
シオノギ	9	0	1	2	1
子会社	2	0	0	1	0
シオノギグループ	11	0	1	3	1

地域社会との交流

事業所周辺の清掃活動、環境関連の協会に参加するとともに、工場見学などによりコミュニケーションを図っています。また、建設工事および解体工事の前には、近隣の自治会長、小学校などに対して説明を行うように努めています。

2007年度は、金ヶ崎工場で岩手県CO₂ダイエットポイント推進事業に協賛しました。



●清掃活動(杭瀬事業所)

グリーン調達

シオノギでは、環境負荷の少ない原材料の調達や環境保全に取り組んでいる企業との取引など、グリーン調達を推進しています。具体的には、購入する製品の環境負荷や取引先の環境保全に対する取り組みについて、納入品評価リストや環境管理評価リストにより調査を行い、評価しています。

2007年度は、主な納入メーカー108社に対しアンケート調査を行いました。

●環境管理評価リスト

第三次シオノギグループ環境行動目標

シオノギは、全社共通の「第一次シオノギ環境行動目標（1995～2000年度）」、および「第二次シオノギ環境行動目標（2000～2004年度）」を定めて、環境負荷の低減に取り組んできました。

2005年度からは、シオノギのみでなく子会社も含め環境活動を強化するため、「第三次シオノギグループ環境行動目標（2005～2010年度）」を定めて活動しています。

第三次シオノギグループ環境行動目標および実績

第三次シオノギグループ環境行動目標	2007年度目標	
1. 省資源・廃棄物対策を強化する ● 廃棄物発生量を38%削減する (4,990 トン[42%削減 4,460トン]) ● 2015年度には40%削減する (4,830 トン[44%削減 4,350トン])	▶ 27%削減 (5,906トン[38%削減 4,784トン]) ● 廃棄物発生量の環境効率をアップする。(金ヶ崎工場) ● 再資源化率を向上する。(杭瀬事業所、金ヶ崎工場、日亜薬品工業(株))	
● ゼロエミッションを推進する	▶ 直接埋立量0トン [0トン] ● 直接埋立廃棄物量のゼロを継続する。	
● コピー用紙、印刷用紙の使用量を5%削減する (36,500千枚[7%削減 34,300千枚]) ● 2015年度には8%削減する (35,300千枚[10%削減 33,100千枚])	▶ 9.8%削減 (34,659千枚[10.6%削減 32,934千枚]) ● 複合機の活用などによりペーパーレス化を継続する。	
2. 地球温暖化防止を推進する ● 温室効果ガスを基準年度の排出量に維持する (102,500トン-CO₂ [8%削減 84,000トン-CO₂]) ● 2015年度には1%削減する (101,500トン-CO₂ [8%削減 84,000トン-CO₂]) ● 省エネルギーを推進する	▶ 1.6%の増加に抑制する (104,198トン-CO₂ [2.7%削減 89,299トン-CO₂]) ● 電気消費量の環境効率指標をアップする。(金ヶ崎工場) ● 省エネ設備への更新を図る。	
3. 化学物質管理を強化する ● 有害化学物質の使用量・排出量・移動量を把握し、削減する	● 有害化学物質の使用量・排出量・移動量を継続して把握する。 ● 化学物質使用量を抑制する。(杭瀬事業所、金ヶ崎工場) ● ジクロロメタン大気排出量を78トン以下に抑制する。(金ヶ崎工場) ● 環境にやさしい実験法を実践する。(中央研究所)	
● 特定フロン保有量を全廃する(保有量20kg以上の設備を対象)	● 特定フロン使用設備1基(0.2トン)を更新する。(摂津工場)	
● 大気、排水、土壌、地下水の自主管理値を定め管理する	● 定期的な大気、排水、土壌測定と評価を継続する。	
4. 化学プロセスの安全性評価システムを充実する	● 開発設計管理規定、設備等の安全性評価規定に基づき安全性評価を行う。 (杭瀬事業所) ● 導入した熱分析装置などを稼働に向け整備する。(杭瀬事業所)	
5. 製品ライフサイクルアセスメントを推進する	● 環境負荷調査の結果から包装材質などの選定、包装様式の設定を検討する。 (杭瀬事業所)	
6. 環境会計を推進する	● 環境会計ガイドラインに準じた集計を継続する。	
7. グリーン購入を拡大する ● 事務用品のグリーン購入率を75%にする[75%] ● 2015年度には80%にする[80%]	▶ 購入率75% [73%] ● グリーン購入を推進する。	
8. 社会貢献を図る	● 近隣地域とのコミュニケーションを推進する。	
9. 環境情報を開示する	● アニュアルレポートとして環境情報を公開する。	

適用範囲：グループ会社（国内外）、基準年度：1990年度（または2004年度）（表中の〔 〕は、シオノギ単体の目標または、実績を示す。）
 評価（○：達成、△：達成率80%以上、×：達成率80%未満）

2007年度実績	評価	2008年度目標
▶6%削減(7,555トン[19%削減 6,310トン]) ● 新生産棟の試運転、生産形態の変更により環境効率は低下した。(金ケ崎工場) ● 無機汚泥、廃プラの再資源化、分別廃棄などを推進し再資源化率は向上した。(杭瀬事業所、金ケ崎工場) ● 生産品目の変動により再資源化率は低下した。(日亜薬品工業(株)) ● 食堂残渣コンポスト化実施により削減した。(杭瀬事業所)	×	▶13%削減(6,971トン[25%削減 5,794トン]) ● 廃棄物の環境効率をアップする。(金ケ崎工場) ● PCB廃棄物の処理登録を実施する。(中央研究所・油日ラボラトリーズ)
▶直接埋立量1.3トン [1.1トン] ● 日亜薬品工業(株)で活性炭など0.3トン、名古屋支店の一般廃棄物の一部1.1トンが直接埋立処分となった。	×	▶直接埋立量0.95トン[0.95トン] ● 適正処理を推進しゼロにする。(日亜薬品工業(株)) ● 可燃性、不燃性の分別をさらに進める。(名古屋支店)
▶5.4%削減(36,338千枚[8.4%削減 33,738千枚]) ● 複合機の活用などを進めペーパーレス化を推進した。 ● 査察対応による標準書の整備で増加した。(金ケ崎工場)	×	▶8.3%削減(35,255千枚[10.3%削減 33,024千枚]) ● 共有フォルダの活用、印刷機器の機能活用などにより、ペーパーレス化を継続する。
▶7.7%増加(110,447トン-CO₂[2.7%増加 94,278トン-CO₂]) ● 生産および研究活動の増加により温室効果ガス排出量は増加した。 ● 新生産棟の試運転、生産形態の変更、生産量の増加により環境効率は低下した。(金ケ崎工場) ● 変圧器、エレベーター巻上機、空気圧縮機、小型貫流ボイラーなどの省エネ型への更新、自動消灯設備の導入などを行った。	×	▶10.3%の増加に抑制する(113,086トン-CO₂[5.9%増加 97,207トン-CO₂]) ● 省エネ設備への更新を図る。 ● 環境効率をアップする。(金ケ崎工場)
● 有害化学物質の使用量・排出量・移動量を把握した。 ● 試薬の過剰使用防止を心がけ、使用量が減少した。(杭瀬事業所) ● 生産増加により削減できなかった。(金ケ崎工場) ● ジクロロメタン使用製品の生産増加により大気排出量は96トンとなった。(金ケ崎工場) ● 開発化合物の研究・分析において環境配慮・省資源化を目指した実験方法を推進中。(中央研究所)	×	● 有害化学物質の使用量・排出量・移動量を継続して把握し、適正管理を行う。 ● ジクロロメタン大気排出量を87トン以下に抑制する。(金ケ崎工場) ● 環境にやさしい実験法を継続し実践する。(中央研究所)
● 特定フロン保有設備を1基更新した。(摂津工場)	○	● 特定フロン保有設備を3基更新する。(杭瀬事業所)
● 自主管理値に基づき定期的な大気、排水、土壌測定と評価を実施した。	○	● 自主管理値に基づき定期的な測定、管理を継続する。
● 開発品3種の安全性評価を実施した。(杭瀬事業所) ● 熱分析装置などを整備し稼働開始した。(杭瀬事業所) ● より効率的に高度な安全性評価を実施するため、新機種DSCの導入およびオートサンプラーを増設した。(杭瀬事業所) ● 治験薬製造新棟のリスクアセスメントを実施した。(杭瀬事業所)	○	● 化学プロセスの安全性評価システムの維持管理。(杭瀬事業所)
● 包装資材について環境影響評価を新規に2件、資材変更に伴う再評価を7件実施した。(杭瀬事業所) ● 開発品の包装資材を複層フィルムから単層フィルムに変更した。(杭瀬事業所)	○	● 環境影響評価の結果から包装材質などの選定、包装様式の設定を検討する。(杭瀬事業所)
● 環境会計ガイドラインに準じ、シオノギグループおよび各サイトにおける環境会計を集計した。	○	● 環境会計ガイドラインに準じた集計を継続する。
▶購入率77% [75%] ● グリーン製品を296品目追加し、1,520品目とした。(杭瀬事業所)	○	▶購入率78% [76%]
● 事業所周辺の清掃、環境活動などに参加した。 ● 岩手県CO₂ダイエットポイント推進事業に協賛した。(金ケ崎工場) ● グランドの貸し出し、中学生の職場体験学習に協力した。(油日ラボラトリーズ)	○	● 近隣地域とのコミュニケーションを推進する。
● アニュアルレポートを冊子、インターネットで公開した。 ● 環境負荷低減計画(エコアップ宣言)を作成し、要求者に開示を可能としている。(武州製薬(株))	○	● アニュアルレポートとして環境情報を公開する。

活動実績

省資源および廃棄物対策

循環型社会の形成には、廃棄物などの発生抑制、再使用、再資源化などが不可欠です。国内では、廃棄物の埋立地の逼迫、不法投棄の増加が課題となっています。

シオノギグループにおいても、第三次環境行動目標に廃棄物対策を掲げて活動しています。

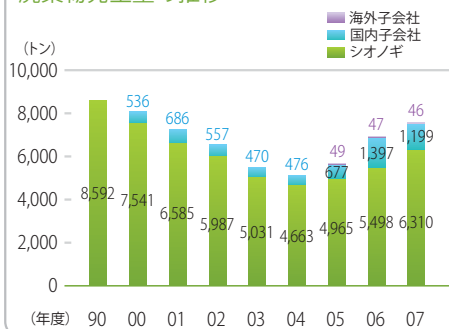
廃棄物発生量

主な廃棄物としては、製造プロセスで発生する廃油類、排水処理で発生する汚泥、製品容器に利用するプラスチック類などがあります。

2005年度から生産量の増加、研究開発の増加などにより、廃棄物発生量は増加傾向にあるため、再資源化を推進しました。

なお、新薬研究所、杭瀬事業所では、社員食堂の食堂残さの処理機を導入し、コンポスト化を行っています。

廃棄物発生量の推移



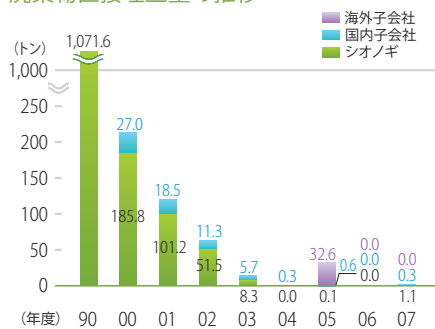
ゼロエミッション

事業所から、直接埋立処分する廃棄物をゼロにすることをゼロエミッションと定義し、直接埋立量の抑制に取り組んでいます。

2007年度は、日亜薬品工業(株)で廃棄物処理手順のミスにより活性炭など0.3トン、名古屋支店の賃借ビルへの移転に伴う処理方法の変更による一般廃棄物の一部1.1トンが直接埋立処分となり、ゼロエミッションは達成できませんでしたが、

継続してゼロエミッションを推進していきます。

廃棄物直接埋立量の推移



不法投棄防止

廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、廃棄物の処理および運搬を委託する業者の選定時は、業許可の取得状況をはじめ、処理施設、操業状況、書類の管理状況などを評価シートにより確認し、委託の可否を検討します。また、契約書・許可証・マニフェストを適正に管理するとともに、廃棄物処理業者について、1年に1回以上の現地確認を実施しています。

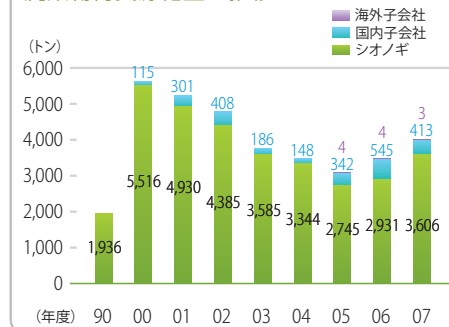
リサイクル

生産で使用した有機溶媒類は、可能な限り社内において回収・精製して再使用に努め、再使用できない廃溶媒類の処理は、熱回収や再資源化を行う外部業者への委託を推進しています。また、金属類、紙類も分別回収して再資源化を行っています。2007年度は、金ヶ崎工場で無機汚泥の再資源化を進めました。

資源の有効利用

新薬研究所では、サンプルの保存や送付に使用する保冷箱の再利用を促進し、新規購入が大幅に減少しました。油日ラボラトリーでは、緑化管理の中で発生する切り枝・木材をチップ化し、除草管理地に敷設することにより除草作業の軽減を図りました。物流センターでは、古紙を緩衝材として使用したり、製品運搬用の梱包箱を繰り返し使用するなどの再利用に取り組みました。金ヶ崎工場では、マテリアルフローコスト会計の知見に基づくプロセスの改善により、コスト削減と資源生産性の向上を達成しました。

廃棄物再資源化量の推移



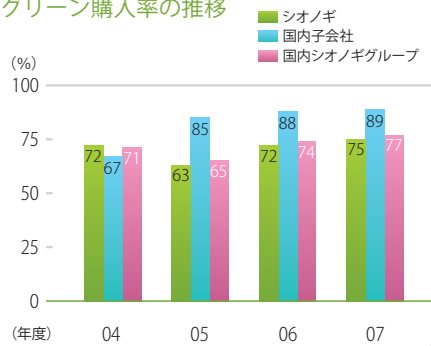
グリーン購入

製品の購入にあたっては、環境負荷ができるだけ小さいものを購入し使用することを推進し、事務用品について、エコマーク、グリーンマークなどの付された環境配慮型の製品の購入に努めています。

シオノギでは、イントラネットを使用した購買システムを構築しており、発注時に環境にやさしい商品を識別できるようにマークを表示することで、グリーン購入を容易にしています。

2007年度は、環境配慮型として登録された製品が増加したこともあり、事務用品購入金額によるシオノギグループ全体のグリーン購入率は77%と上昇しました。

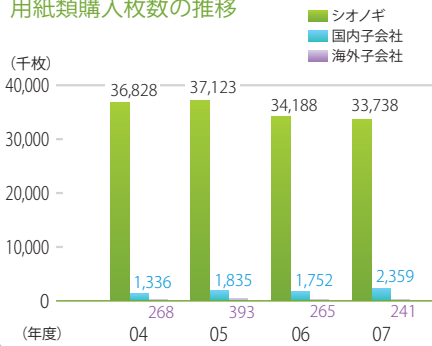
グリーン購入率の推移



コピー用紙、印刷用紙

用紙の使用枚数を抑制するため、第三次シオノギグループ環境行動目標として、コピー用紙、印刷用紙の使用量の削減を掲げています。2006年4月にパソコン、プリンターの全社一斉更新を行い、集約印刷・両面印刷、FAX送受信時のペーパーレス化、および会議へのパソコンの持ち込みによる液晶プロジェクターの利用頻度アップや、スキャナーによる電子媒体での資料管理の推奨により、コピー用紙・印刷用紙の使用量の抑制を図っています。2007年度は、2006年度とほぼ同数量となっています。

用紙類購入枚数の推移

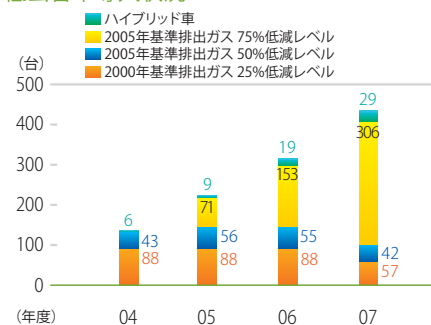


低公害車

MR(医薬情報担当者)が利用する車両については、低公害車の導入を推進しています。また、アイドリングの停止や、空ぶかしの防止に努めるようにしています。

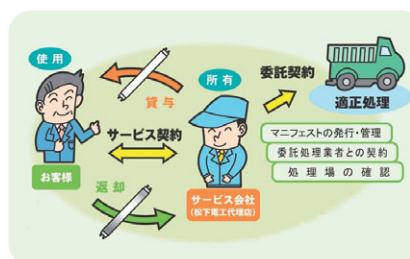
2007年度は、ハイブリッド車29台をはじめ低排出ガス車、燃料基準達成車の導入により、業務車両444台中434台を低公害車としました。今後も低排出ガス、燃費性能のレベルが高い車両の導入を進めていきます。

低公害車導入状況



あかり安心サービス

シオノギおよび国内のグループ会社では、松下電器産業(株)が考案した「あかり安心サービス」を2005年度から導入し、使用済みの蛍光灯などのリサイクルを推進しています。



無洗米

シオノギおよび国内グループ会社の給食設備のあるすべての事業所、寮では、水をまったく使わないタイプのBG無洗米を使用し、水環境の汚染につながる「とぎ汁」を排出しないよう配慮しています。また、お米を洗わないため、年間1,700m³の水の削減となります。※お米を洗う時に出る「とぎ汁」は、リンやチッソを含有し、赤潮、アオコなどの発生原因になります。



地球温暖化防止

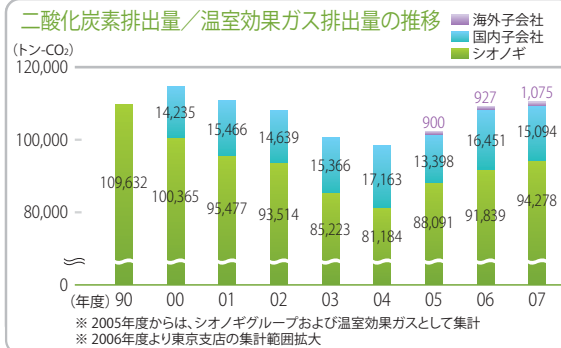
地球温暖化は国際的な環境問題であり、地球温暖化対策推進法や省エネ法などによる規制の強化が行われています。シオノギでは、エネルギー使用量の多い製造本部において、1995年から積極的に省エネルギーに取り組んできました。グループ会社においても地球温暖化は重要な問題ととらえ、照明設備、空調設備および製造設備の省エネ型への更新や運転方法の見直しなど、温室効果ガス抑制に努めています。

2007年度も変圧器、エレベーター巻上機、空気圧縮機、小型貫流ボイラーなどの省エネ型への更新、自動消灯設備の導入などを計画的に進めてきましたが、生産および研究活動の増大により温室効果ガス排出量は増加しました。

今後も設備の運転方法・稼働時間の見直しのほか、変電設備、冷凍機、ポンプ用電動機などをエネルギー高効率仕様の設備に更新し、温室効果ガスの発生抑制および環境効率の向上を推進します。



● 貫流ボイラー（油日ラボラトリーズ）



コージェネレーションシステム

コージェネレーションシステムとは、ひとつの燃料源から2つ以上のエネルギーを同時に得るシステムです。このシステムはエンジンやタービンを用いて発電する一方、その際に発生する排熱を回収し、冷暖房や給湯に有効利用（熱電併給）するもので、摂津工場、金ヶ崎工場で導入しています。投入エネルギーを65～80%程度まで効率良く使用するため、大きな省エネルギー効果が得られます。

クールビズ

ノーネクタイ、ノー上着を奨励し、オフィスの冷房温度を調整することによって、無理なく温室効果ガス排出を抑制するクールビズを2005年度から実施しています。2007年度は、全国的に気温が高かったため、クールビズの期間を延長し、シオノギ全社で実施しました。

CO₂削減／ライトダウンキャンペーン

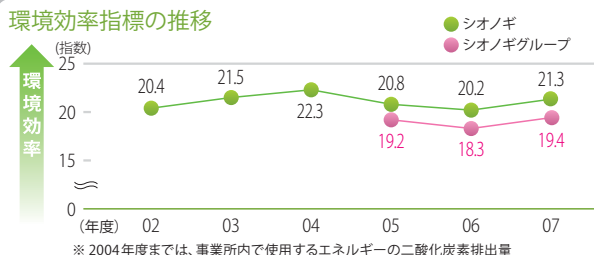
環境省が地球温暖化防止のために、ライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけている「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に賛同し、摂津工場、金ヶ崎工場、中央研究所、新薬研究所において、広告灯などの消灯を行っています。武州製薬（株）においては、2005年度に同キャンペーンに参加後、夜間の消灯を継続しています。

環境効率

温室効果ガス排出量と売上高を用いた「環境効率」（売上高／温室効果ガス排出量）は、現在ほぼ横這い傾向にあります。効率的な事業活動を目指すことにより環境効率を向上させていきます。

※環境効率は、「売上高／温室効果ガス排出量」のため、数値は大きいほうが環境には良いことになります。

環境効率指標の推移



化学物質管理

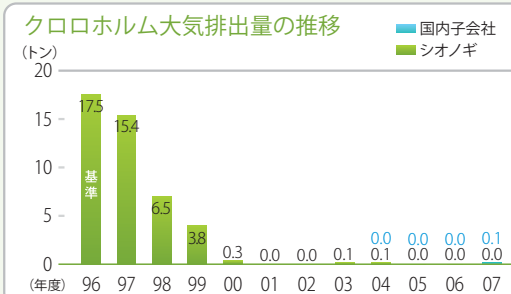
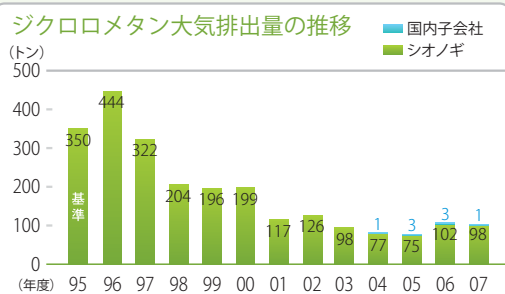
化学物質には、人への健康影響・生態系への影響・地球環境への影響を及ぼすものがあり、国際的にも化学物質の適正な管理が進められ、製薬業界においても化学物質の使用量の調査、大気排出量の抑制など、自主的な活動が進められています。

シオノギグループにおいても、化学物質の大気・排水への排出管理をはじめ、PCB (Polychlorinated Biphenyl: ポリ塩化ビフェニル) などの有害物質の管理を適正に行っています。また、研究・開発に使用する化学薬品は、適正な在庫管理、毒物劇物の入出庫管理などを行うため、試薬管理システムを導入しています。

大気排出量の抑制

シオノギでは、1996年から、有害大気汚染物質の対策としてジクロロメタン、クロロホルムの排出抑制に取り組んできました。金ヶ崎工場においては、回収設備を2基設置し、ジクロロメタンの大気排出量を大幅に抑制しました。その後、プロジェクトチームを構成し、継続的に抑制を検討しています。2007年度は、生産活動の増加などにより、当初の目標値は達成できませんでしたが、継続して大気排出量の抑制に取り組んでいきます。

クロロホルムの大気排出量は、使用製品の製造中止により、2000年度から大幅に減少しました。



環境排出量

有害性のある化学物質が環境中に排出されたデータを把握・集計し公表する、PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 法に基づき、届出を実施しています。生産量の増加に伴い、化学物質の使用量、環境排出量が増加傾向にありますが、購入量の適正管理、環境排出量の抑制を進めていきます。

PRTR法に基づく届出物質

(単位: kg、ダイオキシン類については、mg-TEQ)

事業所名	化学物質	使用量	環境排出量			環境移動量	
			大気排出	公共用水域	土壌	下水道	事業所外
杭瀬事業所	アセトニトリル	8,854	48	0	0	0	8,806
	トルエン	3,769	20	0	0	0	3,749
摂津工場	ジクロロメタン(別名: 塩化メチレン)	1,765	1,449	0	0	0	315
金ヶ崎工場	アセトニトリル	33,208	3,648	0	0	0	23,343
	ジクロロメタン(別名: 塩化メチレン)	242,061	96,432	1	0	0	91,459
	N,N-ジメチルホルムアミド	40,612	261	0	0	0	0
	ピリジン	16,180	1,401	0	0	0	8,445
	ベンゼン	852	0	0	0	0	0
中央研究所	アセトニトリル	6,361	1	0	0	4	6,356
	クロロホルム	8,465	15	0	0	0	8,450
	ジクロロメタン(別名: 塩化メチレン)	1,034	9	0	0	0	1,025
	トルエン	1,006	2	0	0	0	1,003
新薬研究所	アセトニトリル	1,092	0	0	0	0	1,092
	ダイオキシン類	—	0	0	0	0	0
武州製薬(株)	アセトニトリル	1,854	0	0	0	0	1,854
	ジクロロメタン(別名: 塩化メチレン)	1,230	971	0	0	0	259
	エチレングリコール	1,224	0	0	0	0	0
日亜薬品工業(株)	クロロホルム	1,193	68	0	0	0	1,125
	ジクロロメタン(別名: 塩化メチレン)	11,024	522	0	0	0	10,502
	トルエン	13,382	78	0	0	0	13,304

大気・排水・土壌

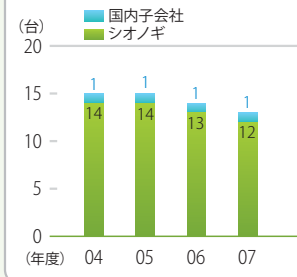
- ボイラーやディーゼルエンジンの使用では、日常の適正な運転管理や硫黄を含まない燃料の選択などにより、光化学スモッグや酸性雨の原因となる、排ガス中に含まれる窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)の排出抑制を行い、規制値や協定値を順守しています。
- 水質汚濁物質については、規制値より厳しい自主管理値を設け、定期的に排水を測定し、下水や河川の汚染防止に努めています。金ヶ崎工場、油日ラボラトリーズ、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)では、排水を処理施設で浄化し、公共用水域へ放流しています。
- 化学物質の取扱量が多い金ヶ崎工場では、土壌の自主管理値を設定し、定期的に測定を行っています。測定結果は、すべて環境基準値を下回っています。

特定フロン

特定フロンは、オゾン層の破壊物質として国際的に規制されています。シオノギでは、特定フロン使用設備・長期更新計画を策定し、2010年度に充填量20kg以上の特定フロン使用設備ゼロを目標に進めています。2007年度は、摂津工場で特定フロン設備を1基更新し、2008年度は杭瀬事業所で3基更新を計画しています。

また、子会社であるシオノギエンジニアリングサービス(株)がフロン類回収業者の登録を行い、フロン類を適正に回収処理しています。

特定フロン使用設備
(対象：充填量20kg以上)



ダイオキシン類

シオノギグループでは、焼却炉を1基運用しています。焼却炉の運転管理を適正に行い、定期的にダイオキシン類の測定および行政への報告を行っており、測定値はすべて規制値以下となっています。

PCB

PCB (Polychlorinated Biphenyl) は、食物連鎖などで生物の体内に濃縮されやすいこと、さらに環境中で分解されにくいことなどから、地球規模での汚染が危惧されています。PCBは、過去にコンデンサー、トランス類、蛍光灯の安定器などに使用されており、現在、廃棄する場合には適正な保管や処理などが規制されています。

シオノギでは管理者を定めてPCB廃棄物の数量管理を適正に行い、それらを施設保管し、定期的に行政へ報告しています。また、設備更新時などには、PCBの含有状況を確認し、含有する場合にはPCB廃棄物として適正に管理しています。

製品ライフサイクルアセスメント

製造する製品については、販売後の環境負荷も考慮する必要があります。製品に使用する容器包装について、材質・形態を検討し対策を行っています。

製品の容器包装対策

材質の変更

- 材料を塩化ビニルからポリプロピレンへ(焼却時、ダイオキシン類の発生の可能性がある塩素系材料の回避)
- プラスチック製トレイから紙製トレイへ(省資源化)

形態の変更

- ポリエチレン瓶からアルミ袋へ(省資源化)
- 箱から結束バンドへ(省資源化)

製品の容器包装の再資源化

「容器包装リサイクル法」に基づき、シオノギが販売した製品の容器包装材の一部は再資源化されています。

再商品化予定委託料金：22,165千円

種類	重量(トン)
プラスチック製容器包装	318
紙製容器包装	29
ガラス瓶	9

識別マーク



「資源有効利用促進法」に基づき分別廃棄のための情報となる識別表示を実施しています。

化学プロセスの安全性評価

化学プロセスにおいて、環境と安全に配慮するため、医薬品や開発候補品などの製造法・試験法の開発、設備の設計段階において、化学物質の安全性、反応や廃棄時の混触による危険性などを事前評価するとともに、製造においては、廃棄物の発生を抑制するように効率の良い生産工程を選択しています。また、環境にやさしい実験法を設計するため社内でも講演会を開催し、グリーンケミストリーの意識を高めています。

環境会計

環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、環境保全への取り組みを定量的に管理するため、環境省ガイドラインに準拠した環境会計を2000年度から導入しています。

2007年度の環境保全コストの主な投資は、各事業所における照明設備、変圧器や空気圧縮機の更新など、省エネルギー対策費用であり、主な費用は緑化保全、排水管理、廃棄物処理などの維持費です。実質的経済効果は、金ケ崎工場における廃液、金属類の売却などによる収益、杭瀬事業所、摂津工場における設備更新などにおける使用電力の削減などによる費用節減です。環境保全効果は、杭瀬事業所の新棟稼働、金ケ崎工場の生産量増加の影響が大きく、廃棄物、温室効果ガスの発生がともに2006年度より増加しています。

集計範囲

- 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- 対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日
集計範囲：シオノギおよび国内子会社
- 環境保全コストは、その目的が環境保全に関わる比率を按分し計算しています。
- 環境保全効果は、前年度との差により計上しています。
- 環境保全対策に伴う経済効果は、確実な根拠に基づいて算出される効果(実質的効果)のみを計上しています。

環境保全コスト		
分類	投資額(千円)	費用額(千円)
(1) 事業エリア内コスト	68,176	833,941
内訳		
①公害防止コスト	9,478	480,116
②地球環境保全コスト	58,699	33,290
③資源循環コスト	0	320,535
(2) 上下流コスト	0	22,165
(3) 管理活動コスト	0	559,229
(4) 研究開発コスト	0	0
(5) 社会活動コスト	0	3,542
(6) 環境損傷コスト	0	68
合 計	68,176	1,418,945

環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)		
効果の内容		金額(千円)
収益	廃棄物のリサイクルによる事業収入	9,364
費用節減	エネルギー、用水費用などの削減	23,052
合 計		32,415

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	102,486	117,656	15,170
灯油	kl	9	9	1
A重油	kl	16,200	15,006	▲1,194
プロパン	トン	16	17	1
都市ガス	千m ³	8,668	7,961	▲707
ガソリン(自社)	kl	3,357	3,391	34
軽油(自社)	kl	3	2	▲1
水資源投入量	千m ³	2,178	1,932	▲246

販売製品(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
プラスチック製容器包装使用量	トン	987	950	37
紙製容器包装使用量	トン	621	621	0
ガラス瓶使用量	トン	—	58	—

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	108,290	109,372	1,082
PRTR第1種化学物質環境排出量	トン	111	105	▲6
廃棄物発生量	トン	6,895	7,509	614
廃棄物直接埋立量	トン	0	1	1
下水道	千m ³	616	515	▲102
公共用水域	千m ³	1,371	1,218	▲153
NOx	トン	185	164	▲22
SOx	トン	34	30	▲4
BOD	トン	12	12	0
COD	トン	9	9	0



杭瀬事業所

新薬研究、治験薬製造を中心とした医薬品の研究拠点です。新治験薬製造棟の本格稼働により、廃棄物、温室効果ガスなどの環境負荷は増加していますが、継続して環境負荷の抑制に取り組んでいます。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	12,385	14,358	▲1,973
灯油	kl	0	0	0
A重油	kl	0	0	0
プロパン	トン	0	0	0
都市ガス	千m ³	1,652	1,696	▲45
ガソリン(自社)	kl	0.4	0.2	0.2
軽油(自社)	kl	0	0	0
水資源投入量	千m ³	210	149	61

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	7,984	8,818	▲834
廃棄物発生量	トン	209	240	▲32
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	210	135	75
公共用水域	千m ³	—	—	—
煤塵	トン	0.1	0.1	0.0
NOx	トン	1.0	1.1	▲0.1
SOx	トン	—	—	—
BOD	トン	1.1	0.9	0.2
COD	トン	1.3	1.0	0.3



摂津工場

シオノギ主力製品の製剤・小分け包装などを行う工場です。将来計画に基づき建屋の解体、新設、組織変更もありますが、実効のある環境活動を展開しています。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	27,670	30,182	2,512
灯油	kl	0	0	0
A重油	kl	0	0	0
プロパン	トン	0	0	0
都市ガス	千m ³	5,002	4,175	▲827
ガソリン(自社)	kl	2.3	2.3	0.0
軽油(自社)	kl	0.4	0.3	▲0.1
水資源投入量	千m ³	245	231	▲14

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	20,552	19,793	▲759
廃棄物発生量	トン	509	523	14
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	201	192	▲9
公共用水域	千m ³	—	—	—
煤塵	トン	0.1	0.1	0.0
NOx	トン	4.1	2.9	▲1.2
SOx	トン	—	—	—
BOD	トン	3.3	3.6	0.3
COD	トン	3.6	3.9	0.4



金ヶ崎工場

原薬から製剤・包装までの一貫製造設備を有するシオノギの主力工場です。製造設備の増強、拡大に伴い、廃棄物、温室効果ガス、化学物質などの環境負荷は増加傾向にありますが、全従業員一丸となり環境保全に取り組んでいます。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	26,131	27,850	1,718
灯油	kl	0.8	1.3	0.5
A重油	kl	9,923	10,407	485
プロパン	トン	10.5	11.3	0.8
都市ガス	千m ³	0	0	0
ガソリン(自社)	kl	2.4	4.8	2.4
軽油(自社)	kl	1.8	1.0	▲0.8
水資源投入量	千m ³	992	987	▲5

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	36,850	38,826	1,975
廃棄物発生量	トン	3,922	4,727	805
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	—	—	—
公共用水域	千m ³	946	940	▲6
煤塵	トン	2.8	2.8	0.0
NOx	トン	120	140	20
SOx	トン	22	21	▲1
BOD	トン	3.7	3.7	0.0
COD	トン	—	—	—



中央研究所

独創的な医薬品を効率良く創出するため、最先端技術を積極的に導入し活動しています。その中で、環境にやさしい実験法の設計、化学物質の管理に重点を置き、環境負荷を低減しています。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	10,138	10,181	43
灯油	kl	1.7	0.5	▲1
A重油	kl	1	1	0
プロパン	トン	0	0	0
都市ガス	千m ³	1,198	1,232	34
ガソリン(自社)	kl	0	0	0
軽油(自社)	kl	0	0	0
水資源投入量	千m ³	75	70	▲5

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	6,232	6,314	82
廃棄物発生量	トン	270	270	0
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	75	70	▲5
公共用水域	千m ³	—	—	—
煤塵	トン	—	—	—
NOx	トン	0.9	0.8	▲0.1
SOx	トン	—	—	—
BOD	トン	—	—	—
COD	トン	—	—	—



新薬研究所

研究開発型企業として、世界に通用する安全で独創的な新薬開発を目指しています。業務の増加に伴い環境負荷も増加傾向にありますが、常に環境問題を意識し環境負荷の軽減に取り組んでいます。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	10,864	11,245	381
灯油	kl	0	0	0
A重油	kl	0.5	2	1
プロパン	トン	0	0	0
都市ガス	千m ³	795	838	43
ガソリン(自社)	kl	0	0	0
軽油(自社)	kl	0	0	0
水資源投入量	千m ³	90	86	▲5

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	5,697	5,930	234
廃棄物発生量	トン	210	204	▲5
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	90	86	▲5
公共用水域	千m ³	—	—	—
煤塵	トン	0.01	0.01	0.00
NOx	トン	0.7	0.6	0.0
SOx	トン	—	—	—
BOD	トン	3.7	3.1	▲0.6
COD	トン	3.2	2.9	▲0.3



油日ラボラトリーズ

医療用医薬品の探索・薬効評価を中心とした創薬研究を行っています。実験用研究資材などの効率使用、空調運転時間の見直しなど、環境に配慮しながら研究活動を推進しています。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	4,790	4,801	12
灯油	kl	5.8	7.2	1.4
A重油	kl	1,154	1,166	12
プロパン	トン	5.3	5.8	0.5
都市ガス	千m ³	0	0	0
ガソリン(自社)	kl	9.8	7.5	▲2.3
軽油(自社)	kl	0.5	0.9	0.4
水資源投入量	千m ³	68	61	▲7

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	4,993	5,031	38
廃棄物発生量	トン	176	150	▲26
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	—	—	—
公共用水域	千m ³	22	16	▲6
煤塵	トン	0.1	0.1	0.0
NOx	トン	3.7	2.7	▲1.1
SOx	トン	1.0	0.9	▲0.1
BOD	トン	0.0	0.0	0
COD	トン	0.1	0.1	0

本社・支店

従業員の環境意識の高揚に努め、廃棄物の分別、省エネルギーを推進しています。また、ハイブリッド車をはじめ、窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)などの大気汚染物質の排出が少なく、燃費性能が優れている低公害車の導入を継続的に進めるとともに、公共交通機関の利用も促進しています。

項目	単位	本社	東京支店	名古屋支店	福岡支店	札幌支店
廃棄物発生量	トン	104	68	11	6	7
廃棄物再資源化量	トン	87	36	8	5	6
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	1	0	0
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	3,721	3,414	1,169	870	392
コピー印刷用紙	千枚	7,961	5,239	1,248	1,152	384
グリーン購入率	%	61	83	66	81	90
ガソリン使用量	kl	1,104	1,298	464	351	158



武州製薬株式会社

医薬品の製造受託会社であり、事業活動の大幅な拡大に伴い環境負荷が増加傾向にあります。些細な作業ミスから環境に影響を与えることを認識し、環境負荷の抑制を進めています。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	4,995	13,841	8,846
灯油	kl	0.0	0.2	0.2
A重油	kl	4,971	3,318	▲1,653
プロパン	トン	0	0	0
都市ガス	千m ³	7	7	0
ガソリン(自社)	kl	0.4	0.4	▲0.1
軽油(自社)	kl	0	0	0
水資源投入量	千m ³	117	107	▲11

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	15,416	14,237	▲1,178
廃棄物発生量	トン	1,089	810	▲279
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	21	15	▲6
公共用水域	千m ³	42	39	▲3
煤塵	トン	1	0	▲1
NOx	トン	54	15	▲39
SOx	トン	6.6	5.6	▲1.0
BOD	トン	0.1	0.2	0.0
COD	トン	0.3	0.3	0.0



日亜薬品工業株式会社

医薬品原薬の製造受託会社であり、環境負荷は受託する製品、製造量により大きく変動しますが、従業員全員の環境意識を高め、生産効率の向上により、環境負荷の低減に取り組んでいます。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	1,549	1,354	▲196
灯油	kl	0.2	0.1	▲0.1
A重油	kl	152	113	▲38
プロパン	トン	0	0	0
都市ガス	千m ³	0	0	0
ガソリン(自社)	kl	0.1	0.0	▲0.1
軽油(自社)	kl	0.1	0.0	▲0.1
水資源投入量	千m ³	361	224	▲137

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	997	818	▲179
廃棄物発生量	トン	293	375	82
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	—	—	—
公共用水域	千m ³	361	224	▲137
煤塵	トン	0.0	0.0	0.0
NOx	トン	0.6	0.3	▲0.3
SOx	トン	4.5	1.7	▲2.8
BOD	トン	0.3	0.3	0.0
COD	トン	0.3	0.3	0.0

シオノギ総合サービス株式会社

旅行業、保険代理業などを行っており、環境負荷は廃棄物、コピー用紙類の使用が主となります。グリーン購入、節電も含め、従業員一人ひとりの環境への意識の向上を図り、環境負荷を抑制しています。

項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
廃棄物発生量	トン	4	4	0
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	32	31	▲1
コピー印刷用紙	千枚	315	276	▲39
グリーン購入率	%	82	80	▲1



台湾塩野義製薬股份有限公司

台湾国内向けの医薬品の製造販売を行っています。台湾においても環境問題への関心が高まっており、製造工程の効率化を図りながら、廃棄物、排水、排気などの環境に配慮した活動をしています。

エネルギー等投入資源(使用量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
電気(購入量)	MWh	1,871	2,236	365
灯油	kl	0	0	0
A重油	kl	78	82	4
プロパン	トン	1.3	1.4	0.1
都市ガス	千m ³	0	0	0
ガソリン(自社)	kl	124	139	15
軽油(自社)	kl	0	0	0
水資源投入量	千m ³	27	27	▲1

株式会社 最新医学社

医薬関連の図書を出版しており、紙類の廃棄が主な環境負荷となります。紙類の廃棄については、再利用を進め、事務用品の購入にはグリーン製品の購入を進めています。

項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
廃棄物発生量	トン	11	10	▲1
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	7	7	0
コピー印刷用紙	千枚	75	75	0
グリーン購入率	%	46	16	▲30

排出負荷(排出量)				
項目	単位	2006年度	2007年度	前年度差
温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	927	1,075	148
廃棄物発生量	トン	47	46	▲1
廃棄物直接埋立量	トン	0	0	0
下水道	千m ³	20	21	1
公共用水域	千m ³	—	—	—
煤塵	トン	—	—	—
NOx	トン	0.8	1.0	0.2
SOx	トン	0.8	1.3	0.5
BOD	トン	1.2	1.2	0.0
COD	トン	3.3	2.4	▲0.9

環境経営評価意見書

この環境活動の報告について信頼性および透明性の向上を図り、また、シオノギの環境への配慮および管理状況ならびに今後の活動に対するご助言をいただくために、(株)環境管理会計研究所の先生方にご見解をいただいています。

(注) (株)環境管理会計研究所 (IEMA) :

企業の環境経営をサポートするために起業した大学発のベンチャー企業です。環境会計・環境管理会計の研究者を中心に、同分野に造詣の深い公認会計士が参加しています。



● 武州製薬(株) 往査

環境経営評価意見書



2008年6月27日

塩野義製薬株式会社 御中

株式会社 環境管理会計研究所

國部克彦

國部克彦(神戸大学大学院教授/取締役)

梨岡 英理子

梨岡英理子(取締役/公認会計士・税理士)

1. 意見書の目的

塩野義製薬の事業と関係のない第三者として、同社が作成するアニュアルレポートに記載されている環境経営活動の評価を行うことにより、環境報告の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。

2. 実施した手続き

環境報告部分の情報内容を評価するために、環境パフォーマンスデータが、塩野義製薬のなかでどのように計画・実行・算出されたか、社内ではそのデータをどう評価・利用しているのかについて理解するため、本社の各担当者への質疑を行いました。また公表される数値の根拠資料について定められたシステムどおりの作業が行われているか、必要に応じて財務監査の手続きに準拠した手法を用いて基礎的な審査をしました。今回訪問した事業所は、本社および武州製薬(子会社)です。

3. 評価意見

事業拡大の時期であり、2007年度は前年からの生産量の増加に伴う環境負荷の増加が見られます。塩野義グループは総量での目標設定をされていますが、生産の拡大が目標管理を難しくしている側面も見られました。しかしながら一部原単位目標などを取り入れ、柔軟で実効性のある対応をされ、全社で環境負荷削減を行っていくという強い意欲を感じます。医薬品の製造・開発を事業とされており、製品使用時の安全確保の向上と同時に廃棄物を削減するための工夫や、製造時においては化学反応の状況にまで環境保全の思想を取り入れる姿勢は高く評価されます。製薬という企業の本業エコはどうあるべきか、ひとつの解答が示されたのではないかと思います。

なお、環境パフォーマンスデータの算出について、基礎的な審査をした範囲では重大な間違いはありませんでした。

<子会社・武州製薬について>

医薬品の受託製造を行う日本では珍しい形態の事業を行う企業であり、受注量の増加から廃棄物の発生が増加しています。エネルギーの使用や廃棄物の発生については、細分化して管理を行い、発生原因を分析し減少のため対策を検討されています。また事業形態から、受託品目によって包装材等の廃棄物が多く発生していますが、受託先への提案などを通して、安全・品質を保持しながら環境への負荷を減少させるための努力をされています。今後は、マテリアルフローコスト的な思想を取り入れられ、さらに効果的な廃棄物の削減をされることを期待します。

財務セクション

6年間の要約財務情報	48
連結財務概況	49
連結貸借対照表	54
連結損益計算書	56
連結株主資本等変動計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58
連結財務諸表に対する注記	59
独立監査人の監査報告書	67

6年間の要約財務情報

塩野義製薬株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

(3月期)	単位：百万円						単位：千米ドル (注1)
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
会計年度：							
売上高	¥ 214,268	¥199,759	¥196,389	¥199,365	¥200,485	¥285,232	\$2,138,617
売上原価	68,594	67,542	68,708	74,069	79,856	153,402	684,639
販売費及び一般管理費	105,275	103,354	98,455	96,567	100,337	112,564	1,050,754
営業利益	40,399	28,863	29,226	28,729	20,292	19,266	403,224
税金等調整前当期純利益	39,963	31,723	38,798	31,655	5,178	9,139	398,872
当期純利益	25,064	18,595	22,735	18,942	2,204	5,904	250,165
研究開発費	40,290	37,456	32,257	29,409	29,808	31,284	402,136
設備投資額	11,661	11,411	5,386	5,424	4,404	9,012	116,389
会計年度末：							
有形固定資産	¥ 70,378	¥ 67,815	¥ 64,251	¥ 68,191	¥ 71,993	¥ 75,585	\$ 702,445
総資産	413,704	429,569	427,683	396,999	376,161	371,704	4,129,195
固定負債	29,024	36,282	38,371	27,783	49,005	49,145	289,690
純資産	342,236	345,752	337,434	300,065	292,387	274,996	3,415,870
運転資本	152,520	161,355	156,449	152,914	179,382	162,926	1,522,308
発行済株式総数(千株)	351,136	351,136	351,136	351,136	351,136	351,136	—
1株当たり情報(円、ドル)：							
当期純利益	¥ 74.21	¥ 54.61	¥ 66.55	¥ 54.64	¥ 6.06	¥ 16.66	\$ 0.74
純資産	1,020.31	1,014.73	989.76	879.79	844.53	789.91	10.18
配当金	22.00	16.00	16.00	12.00	8.50	8.50	0.22
その他の指標：							
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ...	306.3	225.6	72.1	68.5	32.4	14.9	—
自己資本比率(%)	82.7	80.4	78.8	75.5	77.7	73.9	—

注1. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2008年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル＝100.19円で計算しています。

注2. 2007年3月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しています。これに伴い、2006年3月期以前の数字は新しい基準に組み替えて表示しています。

連結財務概況

経営成績の概況

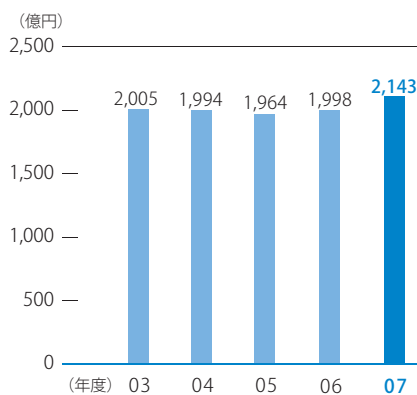
当期の国内医薬品業界においては、増大する医療費の抑制に向けて後発品の使用促進や医療費の包括化などの薬剤費抑制策の一層の強化が図られるとともに、グローバル企業を含めた販売面、研究開発面での競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい事業環境の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)の諸目標の達成に向けて、研究開発、製造、販売の各部門において、積極的な取り組みを進めてきました。研究開発面では、継続的に自社開発品を創製し、これをグローバルに自社で展開することを目指して、研究開発体制の整備を進めるとともに、現在米国で進めている開発品について着実な開発ステージの進展を図りました。また、製造面でも、グローバル展開に対応できる品質・生産体制の構築を進めるとともに、一層の原価低減を図るため、調達の見直しや生産性の向上を図ってきました。国内の販売面においては、高コレステロール血症治療薬「 Crestor[®]」を中心とした新製品へのリソースの集中や、組織的な営業活動の強化を進めてきたことにより、医療用医薬品の減収傾向に歯止めがかかり、今後の大きな成果への足がかりを築くことができました。

売上高

売上高は、前期に比べ7.3%増加し、2,142億68百万円となりました。主力の医療用医薬品の売上は、「 Crestor[®]」やがん疼痛治療薬の拡大などにより増収となりました。また、アストラゼネカ社による「 Crestor[®]」の海外での販売の拡大により工業所有権等使用料収入が大きく増加したほか、子会社も含めた製造受託事業が拡大しました。

売上高



売上総利益

医療用医薬品の売上や工業所有権等使用料収入が増加したことにより、売上原価は、前期に比べ10億52百万円増加し685億94百万円となり、売上原価率は、前期の33.8%から32.0%に改善しました。

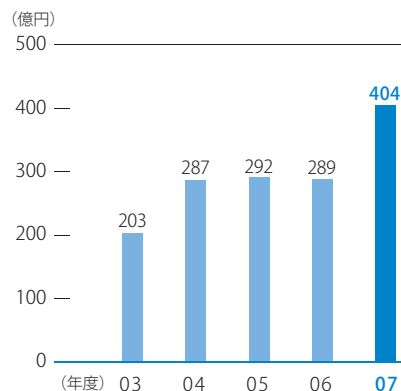
この結果、売上総利益は、前期に比べ10.2%増加し、1,456億74百万円となりました。

営業費用および営業利益

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1.9%増加し1,052億75百万円となり、対売上高販管費比率は、前期の51.7%から49.1%となりました。この増加の主な要因は、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費が、前期に比べ7.6%増加し402億90百万円となったことによるものです。

営業利益は、医療用医薬品の売上や工業所有権等使用料収入が研究開発費などの増加を吸収して、前期に比べ40.0%増加し、403億99百万円となりました。

営業利益



その他の収益(費用)

その他の損益は、前期の28億60百万円の純額収益から、当期は4億36百万円の純額費用となりました。

受取利息および受取配当金から支払利息を控除した金融収支は、前期の17億7百万円から、当期は23億9百万円と増加しましたが、一方で、投資有価証券交換益が前期から17億22百万円減少したことや、たな卸資産処分損が前期から6億8百万増加したことによるものです。

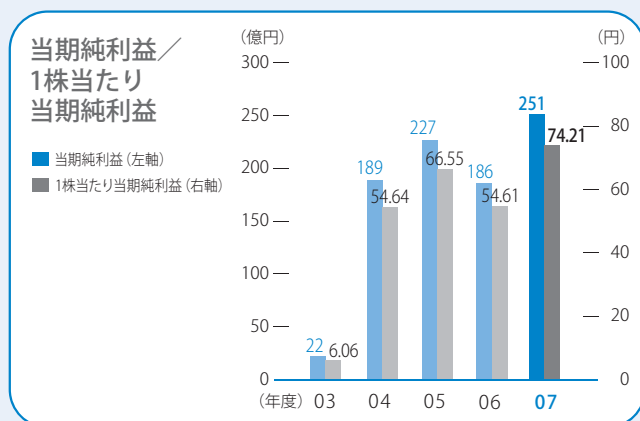
税金等調整前当期純利益および当期純利益

営業利益の増加によりその他の収益(純額)を吸収し、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ26.0%増加し、399億63百万円となりました。法人税等調整額を加えた法人税等は、前期に比べ13.6%増加し148億73百万円となり、実効税率は、前期の41.3%から37.2%となりました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ34.8%増加し250億64百万円となり、売上高当期純利益率は、前期の9.3%から11.7%となりました。1株当たり当期純利益は、前期の54.61円から74.21円となりました。

売上高に占める売上原価、経費、利益の割合

(%)	2007年度	2006年度	2005年度
売上原価	32.0	33.8	35.0
売上総利益	68.0	66.2	65.0
販売費及び一般管理費	49.1	51.7	50.1
研究開発費	18.8	18.8	16.4
営業利益	18.9	14.5	14.9
税金等調整前当期純利益	18.7	15.9	19.8
当期純利益	11.7	9.3	11.6



セグメント別の状況

■ 医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、「 Crestor[®]」が順調に市場シェアを拡大し、売上が大幅に増加したほか、「クラリチン[®]」やがん疼痛治療薬も売上を伸ばしました。一方、「フロモックス[®]」、「フルマリン[®]」、「塩酸バンコマイシン」などの既存品については、市場の縮小や後発品の拡大などの影響から売上が減少しました。医療用医薬品全体では、「 Crestor[®]」などの増加が既存品の減少を吸収し、売上高は2.7%の増加となりました。また、市場競争の激しい一般用医薬品は売上が減少し、診断薬は微増という結果でした。子会社の武州製薬(株)を中心とした製造受託は、グループ外からの受託の増加により売上が増加し、工業所有権等使用料収入も海外での「 Crestor[®]」の販売増により、大幅に増加しました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」の売上高は前期に比べ8.6%増加し、2,084億31百万円となりました。

営業利益は、工業所有権等使用料収入の大幅な増加が、研究開発費の増加を吸収して、前期に比べ42.9%増加し、388億19百万円となりました。

■ その他の事業

「その他の事業」の売上高は前期に比べ25.6%減少し、58億37百万円となりました。これは、シオノギエンジニアリングサービス(株)において工事受託の減少があったことによるものです。

営業利益は、前期に比べ7.4%減少し、15億80百万円となりました。

事業セグメント別売上高

(億円)	2007年度	2006年度	2005年度
医薬品及びその関連する事業...	2,084	1,919	1,872
医療用医薬品	1,551	1,519	1,597
フロモックス®	286	306	341
フルマリン®	122	133	156
イムネース®	117	117	111
塩酸バンコマイシン	106	129	161
クレストール®	104	25	1
リンデロン®等外用	100	101	102
クラリチン®	90	72	80
オキシコンチン®	66	52	43
フィニバックス®	25	20	8
アベロックス®	19	24	18
輸出・海外事業	63	53	58
ドリペネム	4	—	—
製造受託	58	40	21
一般用医薬品	56	61	64
セデス®類	24	26	26
ポポン®S類	11	11	12
診断薬	33	33	34
工業所有権等使用料収入	320	213	98
クレストール®	298	194	81
カプセル事業	—	—	61
その他の事業	58	78	31
合計	2,143	1,998	1,964

(注) 製品別売上高は単体実績です。

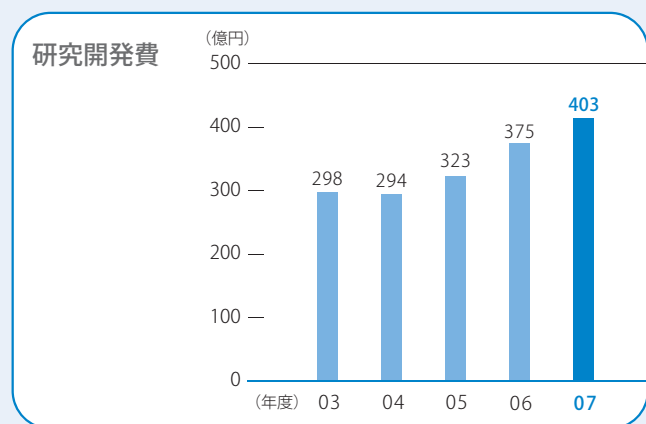
研究開発費

研究開発活動の状況については、国内では、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン®」について、シェリング・プラウ（株）と共同で開発を行ってきた小児適応の追加承認を2007年10月に取得し、2008年1月にはドライシロップ剤も上市しました。また、高血圧症治療薬「イルベタン®」についても、2008年4月に製造販売承認を取得し、7月に販売を開始しました。このほか、抗うつ剤「塩酸デュロキセチン」の製造販売承認申請を2008年1月に行い、現在申請中の薬剤としては、特発性肺線維症治療薬「ピルフェニドン」と合わせて2品目となっています。現在開発中の薬剤としては、肥満症治療薬、抗菌薬、抗インフルエンザ薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあり、特に肥満症治療薬、アトピー性皮膚炎治療薬などについては、シオノギUSAを拠点としてグローバルに開発を進めています。欧米諸国をテリトリーと

して導出していたカルバペネム系抗生物質「ドリペネム」については、ジョンソン・エンド・ジョンソン社によって2007年10月に米国での承認を取得しており、今後の同社による販売拡大により、製品供給やロイヤリティによる収入の増加が期待されます。

なお、2008年1月に、グローバルに競争力のある研究環境を整備するため、新しい中核施設となる研究所新棟を大阪府豊中市に建設することを決定しています。現在分散している研究機能の統合や最新設備の構築は、研究部門における国際的競争力の維持・拡大に欠かせないものであり、グローバルに質の高い自社開発品の創製に資するものと考えています。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は402億90百万円となり、売上高に対する比率は18.8%となりました。



キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加、法人税等の支払額の減少などがあり、前期に比べ15億3百万円増加し、156億19百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備への投資などを中心に、53億36百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、171億24百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ69億37百万円減少し、676億9百万円となりました。

キャッシュ・フロー・ハイライト

(百万円)	2007年度	2006年度	2005年度
営業活動による キャッシュ・フロー	¥ 15,619	¥ 14,116	¥ 16,885
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,336	△8,418	△12,048
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,124	△7,181	△24,796
現金及び現金 同等物期末残高	67,609	74,546	76,142

設備投資

当期における当社グループの設備投資については、新製品の生産拡大などを目的とした製造設備の増強や研究設備の拡充などを中心として、積極的に投資を行っており、全体で130億69百万円となりました。

医薬品及びその関連する事業では、当社において製造設備、研究設備を中心に121億33百万円の設備投資を実施しました。

また、連結子会社においては、武州製薬(株)などで医薬品製造設備に9億29百万円の設備投資を実施しました。

この結果、医薬品及びその関連する事業への設備投資額は、前期に比べ19億59百万円増加し、130億63百万円となりました。その他の事業では、6百万円の設備投資を実施しました。

資産、負債および純資産

当期末の総資産は、前期末と比べ158億65百万円減少し、4,137億4百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得などによる現金及び預金の減少により、流動資産が139億26百万円減少したことや、株価の下落による投資有価証券の減少などのため投資及びその他の資産が45億2百万円減少したことによるものです。なお、当期末より、国内譲渡性預金を現金及び預金から有価証券へ振替えて表示しています。

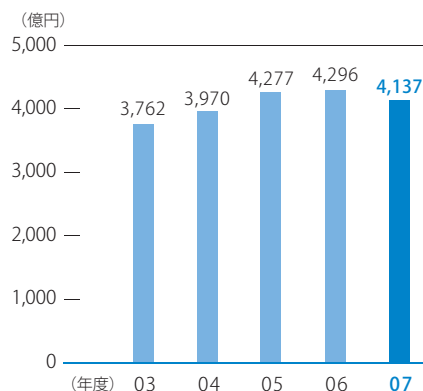
負債合計は、その他有価証券の時価の下落による繰延税金負債の減少などにより、前期末に比べ123億49百万円減少し、714億68百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加があった一方で、自己株式の増加やその他有価証券評価差額金の減少があったため、前期末より35億16百万円減少し、3,422億36百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前期の80.4%から82.7%へ上昇しました。

貸借対照表ハイライト

(百万円)	2007年度	2006年度	増減率(%)
流動資産	¥194,964	¥208,890	△6.7
有形固定資産	70,378	67,815	3.8
投資及びその他の資産	148,362	152,864	△2.9
流動負債	42,444	47,535	△10.7
固定負債	29,024	36,282	△20.0
純資産	342,236	345,752	△1.0

総資産



配当

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当については、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しています。内部留保資金については、新製品の開発に関する研究開発投資など、将来の事業展開に向けた資金需要を中心として充当していきます。なお、今後の配当性向については、2009年度の指標として35%（連結配当性向）を目標とします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2008年3月期の期末配当金については、1株当たり12円とさせていただき、中間配当金と合わせて、前期と比べて6円増配の年間22円とすることに決定しました。この結果、2008年3月期の連結配当性向は29.6%となります。

事業等のリスク

① 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しを検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

③ 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでにはさまざまな不確実性が存在します。

④ 知的財産に関わるリスク

当社が創製した医薬品は、知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや、第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

⑤ グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

⑥ 工場の閉鎖または操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故などにより、工場閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 金融市場および為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

⑧ その他

上記以外にも、政治的要因や経済的要因など、さまざまなリスクにより影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

塩野義製薬株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注3)
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
流動資産：			
現金及び現金同等物（注 9）	¥ 67,609	¥ 74,546	\$ 674,808
有価証券(注 5)	6,540	16,355	65,276
受取手形及び売掛金：			
関係会社に対する受取手形及び売掛金	4,160	2,974	41,521
その他	66,945	67,432	668,181
貸倒引当金	△13	△13	△130
	71,092	70,393	709,572
たな卸資産(注 6)	34,081	32,395	340,164
繰延税金資産(注 13)	4,450	5,326	44,416
その他	11,192	9,875	111,708
流動資産合計	194,964	208,890	1,945,944
有形固定資産：			
土地	14,812	14,812	147,839
建物及び構築物	98,346	97,222	981,595
機械装置及び運搬具	84,691	80,918	845,304
工具器具及び備品	32,037	31,149	319,762
建設仮勘定	5,022	5,173	50,125
減価償却累計額	△164,530	△161,459	△1,642,180
有形固定資産合計	70,378	67,815	702,445
投資及びその他の資産：			
投資有価証券(注 5)	102,554	120,230	1,023,595
関係会社に対する投資及びその他の資産	2,899	3,432	28,935
前払年金費用(注 15)	23,338	20,168	232,937
無形固定資産	5,618	6,135	56,073
長期前払費用	13,188	2,074	131,630
繰延税金資産(注 13)	18	50	180
その他	747	775	7,456
投資及びその他の資産合計	148,362	152,864	1,480,806
資産合計	¥ 413,704	¥ 429,569	\$ 4,129,195

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注3)
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
流動負債：			
支払手形及び買掛金(注 7)：			
関連会社に対する支払手形及び買掛金	¥ 1,986	¥ —	\$ 19,822
支払手形及び買掛金	9,315	12,190	92,973
設備関係支払手形等	3,092	2,526	30,862
賞与引当金	6,715	5,958	67,022
未払費用	6,196	5,686	61,843
未払法人税等(注 13)	7,416	7,352	74,019
その他(注 8, 9)	7,724	13,823	77,094
流動負債合計	42,444	47,535	423,635
固定負債：			
退職給付引当金(注 15)	7,949	8,353	79,339
役員退職慰労引当金	169	186	1,687
繰延税金負債(注 13)	18,561	24,698	185,258
長期未払金(注 8)	1,321	2,066	13,185
その他	1,024	979	10,221
固定負債合計	29,024	36,282	289,690
偶発債務(注 11)			
純資産：			
株主資本(注 12)：			
資本金：			
発行可能株式総数：1,000,000,000 株			
発行済株式数：351,136,165 株			
2008年3月31日及び2007年3月31日現在	21,280	21,280	212,397
資本剰余金	20,227	20,227	201,886
利益剰余金	297,812	278,871	2,972,472
自己株式	△19,281	△9,088	△192,444
株主資本合計	320,038	311,290	3,194,311
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	22,068	34,263	220,262
為替換算調整勘定	△178	△84	△1,777
評価・換算差額等合計	21,890	34,179	218,485
少数株主持分	308	283	3,074
純資産合計	342,236	345,752	3,415,870
負債純資産合計	¥413,704	¥429,569	\$4,129,195

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結損益計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社
2008年3月期及び2007年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注3)
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高(注 18)	¥214,268	¥199,759	\$2,138,617
売上原価	68,594	67,542	684,639
売上総利益	145,674	132,217	1,453,978
販売費及び一般管理費(注 16)	105,275	103,354	1,050,754
営業利益(注 18)	40,399	28,863	403,224
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	2,393	1,803	23,885
支払利息	△84	△96	△839
固定資産処分損	△880	△558	△8,783
たな卸資産処分損	△1,666	△1,058	△16,628
投資有価証券売却益	276	186	2,755
投資有価証券交換益	1,044	2,766	10,420
過年度共同開発費戻入益	—	658	—
投資有価証券評価損	△415	—	△4,142
投資有価証券売却損	△25	—	△250
その他	△1,079	△841	△10,770
	△436	2,860	△4,352
税金等調整前当期純利益	39,963	31,723	398,872
法人税等(注 13):			
法人税、住民税及び事業税	11,766	8,702	117,437
法人税等調整額	3,107	4,387	31,011
	14,873	13,089	148,448
少数株主利益調整前当期純利益	25,090	18,634	250,424
少数株主利益(△)	△26	△39	△259
当期純利益	¥ 25,064	¥ 18,595	\$ 250,165

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社
2008年3月期及び2007年3月期

	単位:百万円									
	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日 残高 ..	¥21,280	¥20,227	¥266,470	¥ △8,751	¥ 299,226	¥ 38,116	¥△156	¥ 37,960	¥248	¥ 337,434
当期純利益	—	—	18,595	—	18,595	—	—	—	—	18,595
配当金	—	—	△6,130	—	△6,130	—	—	—	—	△6,130
役員賞与	—	—	△64	—	△64	—	—	—	—	△64
自己株式の取得	—	—	—	△337	△337	—	—	—	—	△337
その他の変動額	—	—	—	—	—	△3,853	72	△3,781	35	△3,746
2007年3月31日 残高	21,280	20,227	278,871	△9,088	311,290	34,263	△84	34,179	283	345,752
当期純利益	—	—	25,064	—	25,064	—	—	—	—	25,064
配当金	—	—	△6,123	—	△6,123	—	—	—	—	△6,123
自己株式の取得	—	—	—	△10,193	△10,193	—	—	—	—	△10,193
その他の変動額	—	—	—	—	—	△12,195	△94	△12,289	25	△12,264
2008年3月31日 残高	¥21,280	¥20,227	¥297,812	¥△19,281	¥ 320,038	¥ 22,068	¥△178	¥ 21,890	¥308	¥ 342,236

	単位:千米ドル (注3)									
	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日 残高	\$212,397	\$201,886	\$2,783,421	\$ △90,707	\$3,106,997	\$ 341,981	\$ △839	\$ 341,142	\$2,824	\$ 3,450,963
当期純利益	—	—	250,165	—	250,165	—	—	—	—	250,165
配当金	—	—	△61,114	—	△61,114	—	—	—	—	△61,114
自己株式の取得	—	—	—	△101,737	△101,737	—	—	—	—	△101,737
その他の変動額	—	—	—	—	—	△121,719	△938	△122,657	250	△122,407
2008年3月31日 残高	\$212,397	\$201,886	\$2,972,472	\$△192,444	\$3,194,311	\$ 220,262	\$△1,777	\$ 218,485	\$3,074	\$3,415,870

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社
2008年3月期及び2007年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注3)
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 39,963	¥ 31,723	\$ 398,872
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	10,666	8,798	106,458
投資有価証券売却益	△276	△186	△2,755
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△3,591	△4,829	△35,842
役員賞与の支払額	—	△64	—
受取利息及び受取配当金	△2,393	△1,803	△23,885
支払利息	84	96	839
その他	1,233	△657	12,307
資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額(増加:△)	△76	2,331	△758
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,712	△5,198	△17,087
その他の流動資産の増減額(増加:△)	△8,368	△3,265	△83,521
仕入債務の増減額(減少:△)	△861	1,957	△8,594
未払費用の増減額(減少:△)	556	586	5,549
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△10,567	△3,859	△105,471
小計	24,658	25,630	246,112
利息及び配当金の受取額	2,598	1,972	25,931
利息の支払額	△51	△63	△509
法人税等の支払額	△11,586	△13,423	△115,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,619	14,116	155,894
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入及び有価証券の取得による支出	△4,835	△31,427	△48,258
定期預金の払戻及び有価証券の売却等による収入	18,554	37,669	185,188
投資有価証券の取得による支出	△7,209	△4,316	△71,953
投資有価証券の売却による収入	1,071	862	10,690
有形固定資産の取得による支出	△11,661	△11,411	△116,389
関係会社有価証券の取得による支出	△634	△1,693	△6,328
関係会社有価証券の売却による収入	443	129	4,421
投資有価証券の交換による収入	—	3,159	—
その他	△1,065	△1,390	△10,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,336	△8,418	△53,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
割賦債務の返済による支出	△802	△718	△8,005
自己株式の取得による支出	△10,205	△338	△101,856
配当金の支払額	△6,114	△6,123	△61,024
少数株主への配当金の支払額	△3	△2	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,124	△7,181	△170,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△113	△958
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△6,937	△1,596	△69,238
現金及び現金同等物の期首残高	74,546	76,142	744,046
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 67,609	¥ 74,546	\$ 674,808

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結財務諸表に対する注記

塩野義製薬株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準

塩野義製薬株式会社(以下、「当社」)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しており、国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。また、日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表を基に編集を加えています。

また、連結財務諸表に関する注記は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成していますが、追加情報として国内で公開していない情報も含まれています。

2. 重要な会計方針の概要

(a) 連結の原則

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接的に経営を支配しているすべての重要な子会社を連結しています。

当社が経営及び財務の方針に重要な影響を及ぼすことのできる会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています。2008年3月期及び2007年3月期においては関連会社1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社への投資については、取得原価で計上しています。

連結にあたっては、重要な内部取引高及び債権債務はすべて消去しています。

在外連結子会社の決算日は12月31日となっています。そのため、1月1日から3月31日までの期間に生じた、当該子会社と親会社間の重要な内部取引については連結上必要な調整を行っています。

(b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

外貨建取引で生じた収益と費用は、原則としてそれぞれの取引日の為替レートで、円貨に換算しています。為替差損益は、差損益が認識された事業年度の損益としています。

在外子会社の純資産(少数株主持分以外)を除く資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、純資産(少数株主持分以外)は、発生時レートで換算しています。外貨建財務諸表の円換算により発生する調整額は、損益に含めず、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(d) 有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券の3区分に分類しています。売買目的有価証券は、時価により評価し、評価益及び評価損は損益に算入することとしています。満期保有目的の債券は償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分されたもののうち、時価のあるものは、時価により評価し、税効果考慮後の評価差額を全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券に区分されたもののうち、時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(e) たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しています。

(f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)の減価償却の方法は、見積り耐用年数に基づく定額法によっています。それ以外の有形固定資産の減価償却の方法は、主として見積り耐用年数に基づく定率法によっています。

主な耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

重要な更新や機能追加は資本的支出として資産に計上しており、維持・補修は発生年度の費用として処理しています。

2008年3月期より、当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ498百万円(4,971千ドル)減少しています。

さらに、2008年3月期より、2007年3月31日以前に取得した資産のうち、法人税法上の限度額まで減価償却を行った資産の残存価額について、5年間にわたる定額償却をすることとしています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ850百万円(8,484千ドル)減少しています。

(g) 無形固定資産

無形固定資産は定額法により償却しています。

(h) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(i) 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のソフトウェアについては、資産計上した後、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法による減価償却をしています。

(j) 法人税等

法人税等は課税所得に基づき、発生主義で計上しています。そのため、課税所得と損益計算書における税金等調整前当期純利益との一時差異が発生しています。一時差異については、その税効果を、連結財務諸表に反映させています。

(k) 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、一般債権について、過去の一定期間における貸倒実績率により計算した引当金を計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権について、回収不能見積額を追加計上しています。

(l) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(m) 退職給付

当社は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を採用しています。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けています。

退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、2004年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、新たな繰入額はありません。

(n) デリバティブ取引

当社は、為替リスクを回避する目的で、デリバティブ取引である為替予約取引を利用しています。当社は、デリバティブ取引を報告し監視することにより、リスクを評価して承認するための方針と手続を含む管理組織を確立しています。当社がデリバティブ取引を投機的な取引のために利用することはありません。

当社は、為替予約取引により生じるマーケットリスクにさらされています。また通貨取引の相手方の破綻による信用リスクにもさらされています。しかしながら、信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しています。

(o) 剰余金の配当

わが国の会社法では、各事業年度の剰余金の配当は、当該事業年度後の定時株主総会の決議により承認されます。そのため、期末財務諸表はこの剰余金の配当を反映していません(注記21参照)。

3. 米ドル表示

連結財務諸表は日本円で作成されていますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2008年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=100.19円で換算した米ドル表示を記載しています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来にわたり、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

4. 会計方針の変更

(a) 役員賞与に関する会計基準

2007年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。

これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しています。

(b) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

2007年3月期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しています。

5. 有価証券関係

(1) 2008年3月31日及び2007年3月31日現在の時価のある満期保有目的債券は以下の通りです。

	単位:百万円			
	2008年3月期			
	貸借対照表計上額	未実現評価益	未実現評価損	時価
債券	¥40,093	¥1,174	¥0	¥41,267

	単位:百万円			
	2007年3月期			
	貸借対照表計上額	未実現評価益	未実現評価損	時価
債券	¥40,137	¥108	¥△138	¥40,107

	単位:千米ドル			
	2008年3月期			
	貸借対照表計上額	未実現評価益	未実現評価損	時価
債券	\$400,169	\$11,718	\$0	\$411,887

(2) 2008年3月31日及び2007年3月31日現在の時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

	単位:百万円			
	2008年3月期			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	貸借対照表計上額(時価)
株式	¥20,928	¥36,819	¥△118	¥57,629
債券	1,291	540	—	1,831
その他	5,000	—	△89	4,911
	¥27,219	¥37,359	¥△207	¥64,371

	単位:百万円			
	2007年3月期			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	貸借対照表計上額(時価)
株式	¥17,054	¥56,656	¥△10	¥73,700
債券	1,811	915	—	2,726
その他	5,005	121	△0	5,126
	¥23,870	¥57,692	¥△10	¥81,552

	単位:千米ドル			
	2008年3月期			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	貸借対照表計上額(時価)
株式	\$208,883	\$367,492	\$△1,178	\$575,197
債券	12,885	5,390	—	18,275
その他	49,905	—	△888	49,017
	\$271,673	\$372,882	\$△2,066	\$642,489

(3) 2008年3月期及び2007年3月期に売却したその他有価証券の売却額及び売却損益は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売却額	¥288	¥76	\$2,875
売却益	276	66	2,755
売却損	0	—	0

(4) 2008年3月31日及び2007年3月31日現在の時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
その他有価証券 非上場株式	¥2,118	¥2,567	\$21,140

(5) 2008年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下の通りです。

	単位:百万円	
	2008年3月期	
	国債・地方債等	その他
1年以内	¥ 4,020	¥ 20
1年超5年以内	16,030	575
5年超10年以内	20,023	—
10年超	—	1,256

	単位:千米ドル	
	2008年3月期	
	国債・地方債等	その他
1年以内	\$ 40,124	\$ 200
1年超5年以内	159,996	5,739
5年超10年以内	199,850	—
10年超	—	12,536

6. たな卸資産

2008年3月31日及び2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
商品	¥ 3,467	¥ 5,070	\$ 34,605
製品	9,374	9,365	93,562
半製品・仕掛品	15,344	12,876	153,149
原材料・貯蔵品	5,896	5,084	58,848
	¥34,081	¥32,395	\$340,164

7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について

手形交換日をもって処理しています。なお、2007年3月期の末日は金融機関の休日であったため、満期手形である支払手形7百万円が連結会計年度末日の残高に含まれています。

8. 割賦未払金

割賦未払金の流動部分は、流動負債の「その他」に含めています。2008年3月31日及び2007年3月31日現在の流動負債の「その他」及び固定負債の「長期未払金」に含まれている割賦未払金は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
流動負債.....	¥ 745	¥ 800	\$ 7,436
固定負債.....	1,321	2,066	13,185
	¥2,066	¥2,866	\$20,621

2008年3月31日現在の割賦未払金の支払予定は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2009年3月期	¥ 745	\$ 7,436
2010年3月期	748	7,466
2011年3月期	573	5,719
	¥2,066	\$20,621

9. 担保資産

2008年3月31日現在の担保に供している資産は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金及び現金同等物	¥7	\$70

上記に対応する債務は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動負債のその他に 含まれる社内預金	¥6	\$60

10. コミットメントライン(特定融資枠)契約

当社は、取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。この契約に基づく2008年3月31日現在の借入未実行残高は24,000百万円(239,545千米ドル)です。

11. 偶発債務

当社は、従業員の住宅ローンに対して、2008年3月31日現在で65百万円(649千米ドル)の債務保証をしています。

12. 株主資本

会社法では、資本準備金及び利益準備金(以下、「準備金」)の合計額が資本金の額の25%に達するまで、その他資本剰余金及びその他利益剰余金からの配当額の10%を準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会または取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができます。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の利益準備金は、いずれも5,388百万円(53,778千米ドル)です。

会社法によれば、新株の発行による払込額の全額が資本金の額とされますが、取締役会の承認により、払込額の2分の1以下の金額を、資本準備金とすることができます。

2007年9月18日開催の取締役会において、5,500,000株を上限に自己株式を買い受けることを決議しました。この決議に基づき、5,232,000株、9,998百万円(99,792千米ドル)の自己株式を取得しています。

また、この他に、単元未満株式の買取により、97,369株の自己株式を取得しています。

2008年3月期及び2007年3月期の発行済普通株式及び自己株式の増減は次の通りです。

	株数			
	2008年3月期			
	2007年3月31日 現在	増加株式数	減少株式数	2008年3月31日 現在
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128

	株数			
	2007年3月期			2007年3月31日 現在
	2006年3月31日 現在	増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759

13. 税効果会計関係

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、事業税及び住民税の合計からなっており、2008年3月期及び2007年3月期における法定実効税率は40.6%です。

海外子会社には、それぞれの国の所得税が課税されます。

2008年3月期及び2007年3月期の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下の通りです。

	2008年3月期	2007年3月期
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.4
住民税均等割	0.3	0.4
税額控除	△4.4	△3.9
連結子会社の繰越欠損金	—	0.4
在外子会社との税率差	△0.2	△0.2
関係会社株式評価損	△1.1	—
その他	△0.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	41.3%

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 2,726	¥ 2,420	\$ 27,208
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	68	75	679
未払事業税	688	705	6,867
研究開発費	1,964	2,182	19,603
売上割引引当金	342	364	3,413
投資有価証券評価損	437	448	4,362
連結子会社の繰越欠損金	353	321	3,523
その他	2,110	2,354	21,060
評価性引当額	△742	△776	△7,406
繰延税金資産合計	7,946	8,093	79,309
繰延税金負債			
その他有価証券	△15,083	△23,419	△150,544
特別償却準備金	△315	△393	△3,144
前払年金費用	△5,956	△3,333	△59,447
その他	△685	△270	△6,837
繰延税金負債合計	△22,039	△27,415	△219,972
繰延税金負債の純額	¥△14,093	¥△19,322	\$△140,663

14. リース取引関係

2008年3月31日及び2007年3月31日現在のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下の通りです(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています)。

	単位:百万円		
	2008年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 741	¥ 554	¥187
その他	1,325	659	666
合計	¥2,066	¥1,213	¥853

	単位:百万円		
	2007年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 735	¥405	¥ 330
その他	1,260	332	928
合計	¥1,995	¥737	¥1,258

	単位:千米ドル		
	2008年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	\$ 7,396	\$ 5,529	\$1,867
その他	13,225	6,578	6,647
合計	\$20,621	\$12,107	\$8,514

2008年3月期及び2007年3月期の支払いリース料は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
支払リース料	¥479	¥456	\$4,781

2008年3月31日現在のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです(利息相当額を含んでいます)。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1年内	¥439	\$4,382
1年超	414	4,132
合計	¥853	\$8,514

15. 退職給付関係

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
退職給付債務	¥△89,438	¥△91,839	\$△892,684
年金資産	108,811	126,512	1,086,047
未積立退職給付債務	19,373	34,673	193,363
未認識過去勤務債務	△13,630	△16,304	△136,042
未認識数理計算上の差異	9,646	△6,554	96,277
連結貸借対照表計上額純額	15,389	11,815	153,598
前払年金費用	23,338	△20,168	232,937
退職給付引当金	¥ △7,949	¥ △8,353	\$ △79,339

当社は2004年4月に確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。確定拠出年金制度への資産移換額は、制度移行から4年間で移換しており、未移換額は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
1年内(流動負債の「その他」)	¥ —	¥2,886	\$ —

2008年3月期及び2007年3月期の退職給付費用に関する事項は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
勤務費用	¥ 1,851	¥ 1,908	\$ 18,475
利息費用	1,836	1,869	18,325
期待運用収益	△2,786	△2,710	△27,807
数理計算上の差異の費用処理額	1,135	1,348	11,328
過去勤務債務の費用処理額	△2,674	△2,674	△26,689
その他	813	831	8,115
退職給付費用	¥ 175	¥ 572	\$ 1,747

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

2008年3月期及び2007年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下の通りです。

	2008年3月期	2007年3月期
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.2%	2.2%

16. 研究開発費

研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、2008年3月期及び2007年3月期の研究開発費は、それぞれ40,290百万円(402,136千米ドル)及び37,456百万円です。

17. 1株当たり情報

2008年3月期及び2007年3月期の1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり年間配当金は、以下の通りです。

	単位:円		単位:米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
1株当たり当期純利益	¥ 74.21	¥ 54.61	\$ 0.74
1株当たり純資産額	1,020.31	1,014.73	10.18
1株当たり年間配当金	22.00	16.00	0.22

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益と期中平均株式数により算定しています。また、1株当たり純資産額は、純資産額と期末株式数により算定しています。

1株当たり年間配当金には、中間配当額を含んでいます。

2008年3月期及び2007年3月期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
当期純利益	¥25,064	¥18,595	\$250,165
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥25,064	¥18,595	\$250,165

	株数(千株)	
	2008年3月期	2007年3月期
期中平均株式数	337,744	340,519

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
純資産の部の合計額	¥342,236	¥345,752	\$3,415,870
純資産の部の合計額から			
控除する金額	308	283	3,074
(うち少数株主持分)	△308	△283	△3,074
普通株式に係る期末純資産額	¥341,928	¥345,469	\$3,412,796

	株数(千株)	
	2008年3月期	2007年3月期
期末株式数	335,123	340,452

18. セグメント情報

当社及び連結子会社は、医薬品及びその関連する事業を中心として事業を営んでいます。

2008年3月期及び2007年3月期の事業の種類別セグメント情報は、以下の通りです。

	単位:百万円				
	2008年3月期				
	医薬品及び 関連する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	¥208,431	¥ 5,837	¥214,268	¥ —	¥214,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,730	3,730	△3,730	—
売上高	208,431	9,567	217,998	△3,730	214,268
営業費用	169,612	7,987	177,599	△3,730	173,869
営業利益	¥ 38,819	¥ 1,580	¥ 40,399	¥ 0	¥ 40,399
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥270,751	¥11,092	¥281,843	¥131,861	¥413,704
減価償却費	11,844	9	11,853	—	11,853
資本的支出	25,586	9	25,595	—	25,595

	単位:百万円				
	2007年3月期				
	医薬品及び 関連する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	¥191,914	¥ 7,845	¥199,759	¥ —	¥199,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,883	4,883	△4,883	—
売上高	191,914	12,728	204,642	△4,883	199,759
営業費用	164,757	11,022	175,779	△4,883	170,896
営業利益	¥ 27,157	¥ 1,706	¥ 28,863	¥ 0	¥ 28,863
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥247,236	¥11,332	¥258,568	¥171,001	¥429,569
減価償却費	9,633	12	9,645	—	9,645
資本的支出	12,361	4	12,365	—	12,365

	単位:千米ドル				
	2008年3月期				
	医薬品及び 関連する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	\$2,080,357	\$ 58,260	\$2,138,617	\$ —	\$2,138,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37,229	37,229	△37,229	—
売上高	2,080,357	95,489	2,175,846	△37,229	2,138,617
営業費用	1,692,903	79,719	1,772,622	△37,229	1,735,393
営業利益	\$ 387,454	\$ 15,770	\$ 403,224	\$ 0	\$ 403,224
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	\$2,702,376	\$110,710	\$2,813,086	\$1,316,109	\$4,129,195
減価償却費	118,215	90	118,305	—	118,305
資本的支出	255,375	90	255,465	—	255,465

「2. 重要な会計方針の概要 (f) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当期の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が498百万円(4,971千米ドル)、その他の事業が0百万円(0千米ドル)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

「2. 重要な会計方針の概要 (f) 有形固定資産」に記載のとおり、2008年3月期より、2007年3月31日以前に取得した資産のうち法人税法上の限度額まで減価償却を行った資産の残存価額について、5年間にわたる定額償却をすることとしています。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当期の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が850百万円(8,484千米ドル)、その他の事業が0百万円(0千米ドル)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

2008年3月期及び2007年3月期の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

2008年3月期及び2007年3月期の海外売上高は、以下の通りです。

	単位:百万円		
	2008年3月期		
	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	¥32,336	¥5,322	¥ 37,658
II. 連結売上高	—	—	214,268
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	2.5%	17.6%

	単位:百万円		
	2007年3月期		
	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	¥20,404	¥5,659	¥ 26,063
II. 連結売上高	—	—	199,759
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2%	2.8%	13.0%

	単位:千米ドル		
	2008年3月期		
	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	\$322,747	\$53,119	\$ 375,866
II. 連結売上高	—	—	2,138,617
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	2.5%	17.6%

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)です。

また、国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。

- (1) ヨーロッパ: イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) その他: 北米、アジア等

19. 企業結合関係

当社は2006年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をしました。

オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でしたが、その5社が2002年にそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としていました。

今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併しました。

上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

20. 訴訟

当社は、2007年3月、大阪地裁において、「クレストール」の基本特許の発明者の一人である元従業員から、当社が2006年度上半期までに、「クレストール」の導出先であるアストラゼネカ社から受領したロイヤリティ約20,300百万円(202,615千米ドル)に関して、特許法第35条に基づく相当の対価として870百万円(8,683千米ドル)の支払いを求める訴えを提起され、現在係争中です。

当社は、2007年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc., Apotex, Inc.等ジェネリックメーカー7社に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許に基づき、後発品の発売の差止を求める特許侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、証拠開示手続が開始された段階で、事実審理・判決まではまだ暫くの期間を要するものと予想されます。

21. 後発事象

2008年6月27日開催の株主総会において、以下の剰余金の配当が決議されていますが、これに関しては連結財務諸表には含まれていません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
剰余金の配当 (1株当たり ¥12.00 = U.S.\$0.12)	¥4,021	\$40,134

独立監査人の監査報告書

塩野義製薬株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2007年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意思表示のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の2007年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円から米ドルへの換算も含まれており、換算は注記3に記載された基準により行われている。

新日本監査法人
2008年6月27日

注：当監査報告書は塩野義製薬(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアル・レポートに記載しているものです。

会社情報 (2008年3月31日現在)

商 号 塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO., LTD.)
創 業 1878 (明治11) 年3月17日
設 立 1919 (大正8) 年6月5日
資 本 金 212億7,974万2,717円
ホームページ <http://www.shionogi.co.jp/>
本 社 所 在 地 〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号
 Tel 06-6202-2161
 Fax 06-6229-9596

従 業 員 数 連結 合計 4,982名
 単体 合計 4,233名
業 種 医薬品製造販売業
事 業 内 容 医薬品、診断薬などの製造・販売
決 算 期 3月31日
売 上 高 連結 2,142億68百万円
 単体 2,010億2百万円
 (2008年3月期)

上場証券取引所 大阪・東京 (コード: 4507)

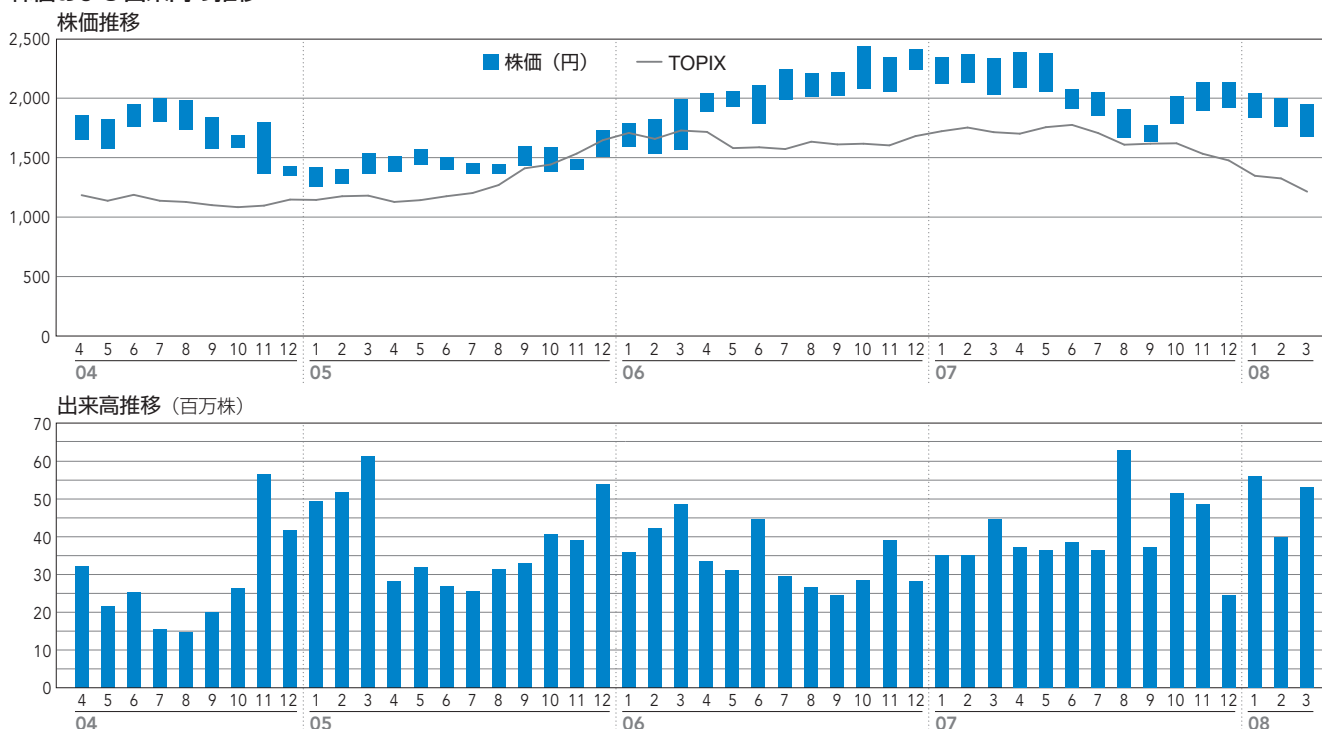
株 式 の 状 況 発行可能株式総数: 1,000,000,000株
 発行済株式総数: 351,136,165株
 株主数: 21,399名

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 大阪市中央区北浜4丁目5番33号

大株主

氏名 又は 名称	所有株式数 (単位: 千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22,542	6.42
住友生命保険相互会社	18,604	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,460	4.97
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー	16,845	4.80
塩野義製薬株式会社	16,013	4.56
日本生命保険相互会社	13,138	3.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	11,815	3.36
ジェービーモルガンチェース オープンハイマー ファンズ ジャスデック アカウント	9,723	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会社	7,538	2.15

株価および出来高の推移



事業所／連結子会社 (2008年3月31日現在)

事業所

本社・支店

本社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号
Tel 06-6202-2161 Fax 06-6229-9596

東京支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル
Tel 03-3406-8111

名古屋支店

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2丁目9番地
スカイオアシス栄
Tel 052-957-8271

福岡支店

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1丁目1番35号
新KBCビル
Tel 092-737-7750

札幌支店

〒064-0807 北海道札幌市中央区南七条西1丁目13番地
第3弘安ビル
Tel 011-530-0360

研究所

中央研究所

〒553-0002 大阪市福島区鷺洲5丁目12番4号
Tel 06-6458-5861

新薬研究所

〒561-0825 大阪府豊中市二葉町3丁目1番1号
Tel 06-6331-8081

医科学研究所

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号
Tel 06-6382-2612

油日ラボラトリーズ

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地
Tel 0748-88-3281

工場

摂津工場

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号
Tel 06-6381-7341

金ヶ崎工場

〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地
Tel 0197-44-5121

事業所

杭瀬事業所

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号
Tel 06-6401-1221

物流センター

シオノギ物流センター

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号
Tel 06-6381-7342

シオノギ東京物流センター

〒270-0233 千葉県野田市船形字上原壱1513番地
中央運輸株式会社 野田営業所内
Tel 04-7127-3000

海外

Shionogi & Co., Ltd. Taipei Office

4F, No.2, Sec. 2, Nanking East Road
Taipei 10457, Taiwan
Tel +886-2-2551-6336

Shionogi & Co., Ltd. Shanghai Office

Far East International Plaza 3F, 306A
No.319 Xian Xia Road, Shanghai 200051
People's Republic of China
Tel +86-21-6235-1311

連結子会社

① 武州製薬株式会社

〒350-0801 埼玉県川越市大字竹野1番地
Tel 049-233-4651

② 日亜薬品工業株式会社

〒771-0132 徳島県徳島市川内町平石夷野224番地20
Tel 088-665-2312

③ シオノギ分析センター株式会社

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号
Tel 06-6381-7271

④ 株式会社最新医学社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号
シオノギ道修町ビル
Tel 06-6222-2876

⑤ シオノギエンジニアリングサービス株式会社

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号
Tel 06-6401-1227

⑥ シオノギ物流サービス株式会社

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号
Tel 06-6381-7345

⑦ シオノギ総合サービス株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号
シオノギ道修町ビル
Tel 06-6227-0815

⑧ 油日アグロリサーチ株式会社

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地
Tel 0748-88-3215

⑨ Taiwan Shionogi & Co., Ltd.

4F, No.2, Sec. 2, Nanking East Road
Taipei 10457, Taiwan
Tel +886-2-2551-6336

⑩ Shionogi USA, Inc.

100 Campus Drive, Florham Park, NJ 07932, U.S.A.
Tel +1-973-966-6900

⑪ SG Holding, Inc.

1209 Orange Street, Wilmington, New Castle, DE 19801, U.S.A.





このレポートは、再生紙に大豆インキで印刷しています。